証券コード：4185

定時株主総会招集ご通知　添付書類

第76期 報告書

2020年4月1日 ～ 2021年3月31日

可能にする、化学を。

JSR株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに第76期（2021年3月期：2020年4月1日から2021年3月31日まで）の報告書を作成いたしましたのでお届け申し上げます。

決算におけるポイント

- 第76期は、売上収益・コア営業利益は第2四半期決算発表時の見込比では増収増益となりましたが、前期比では減収減益となりました。エラストマー事業は構造改革を進める中、事業全体の公正価値評価を実施し、減損を計上しました。
- デジタルソリューション事業は、前期に対して増収増益となりました。半導体材料事業は、最先端フォトレジストを中心に販売が堅調に推移し増収増益となりました。ディスプレイ材料事業は、一部顧客での生産撤退に起因し、着色レジスト等の販売の減少により売上収益は前期を下回りましたが、配向膜の販売が堅調に推移し、コア営業利益は前期を上回りました。
- ライフサイエンス事業は、CDMO事業（医薬品の開発・製造受託事業）やCRO事業（医薬品の開発受託事業）の売上収益が増加しましたが、新型コロナウイルスの影響による一時的な要因によりコア営業利益は前期を下回りました。
- エラストマー事業と合成樹脂事業は、前期に対して減収減益となりました。上期は新型コロナウイルスの影響による自動車、タイヤ関連市場の需要の減少がありましたが、下期から需要は回復基調にあり、業績も回復に向かいました。
- 第77期（2022年3月期）の通期連結業績予想は、前期に対して増収・営業増益となる売上収益4,680億円、コア営業利益530億円といたします。2021年3月に発表いたしました経営方針における各事業の課題を着実に達成し、持続性（サステナビリティ）と強靭性（レジリエンス）を重ね持った企業体となるために更なる事業構造および経営体制の強化を進めてまいります。

これからもより一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

取締役CEO Eric Johnson

取締役社長 兼COO 川橋 信夫

※第73期より国際財務報告基準（IFRS）を任意適用しております。
※当連結会計年度より、セグメント損益を、営業利益から非経常的な要因により発生した損益を控除した損益「コア営業利益」に変更しております。

「連結決算概要」は3頁参照

企　業　理　念

Materials Innovation

マテリアルを通じて
価値を創造し、
人間社会（人・社会・環境）に
貢献します。

私たちJSRグループの企業理念は、
会社の存在意義を明確にしたものです。
マテリアルが生み出す
新たな可能性を追求し、
それにより価値を創造することで
社会に貢献することを目指して
まいります。

目次

株主の皆様へ

（ご参考）2021年3月期連結決算概要
連結決算ハイライト
連結決算の状況
2021年3月期 連結決算概要

1. 企業集団の現況に関する事項
2. 会社の株式に関する事項
3. 会社役員に関する事項
4. 会計監査人の状況
事業報告

連結財政状態計算書
連結損益計算書
連結計算書類

貸借対照表
損益計算書
計算書類

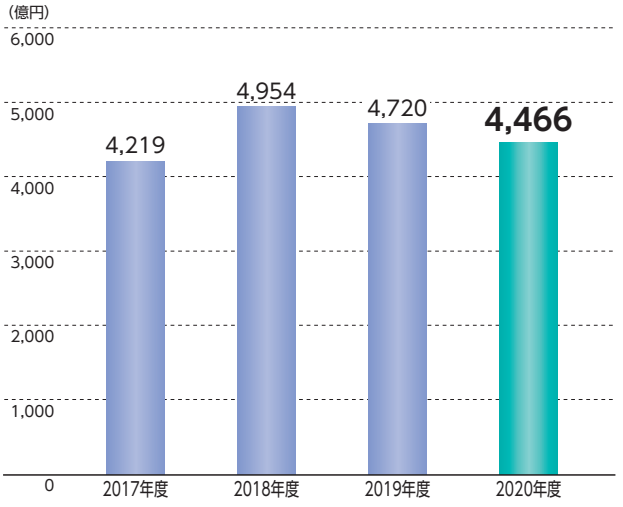
連結計算書類に係る会計監査人監査報告書　謄本
会計監査人監査報告書　謄本
監査役会監査報告書　謄本
監査報告書

（ご参考）2021年3月期下期トピックス
2021年3月期 下期トピックス

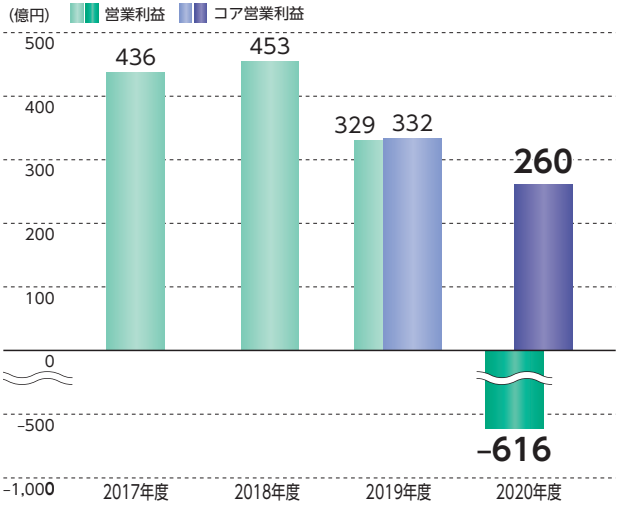
株主メモ

ご参考 2021年3月期連結決算概要 連結決算ハイライト

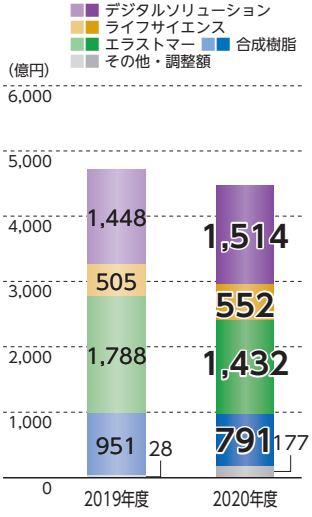
■売上収益



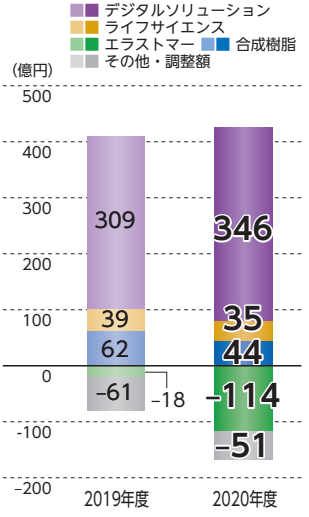
■営業利益/コア営業利益



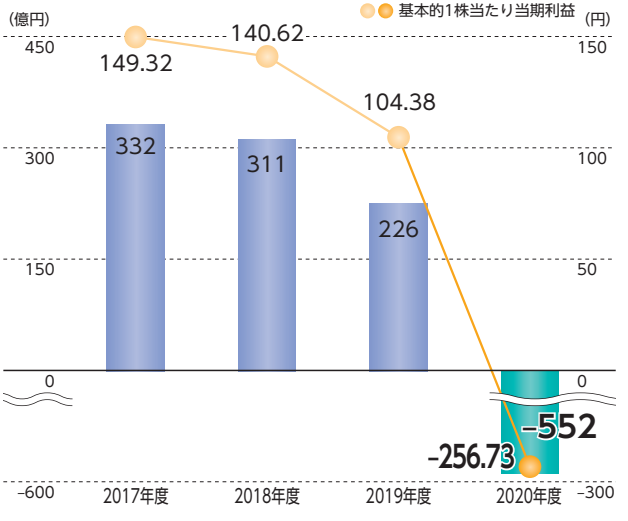
■事業セグメント別売上収益



■事業セグメント別コア営業利益

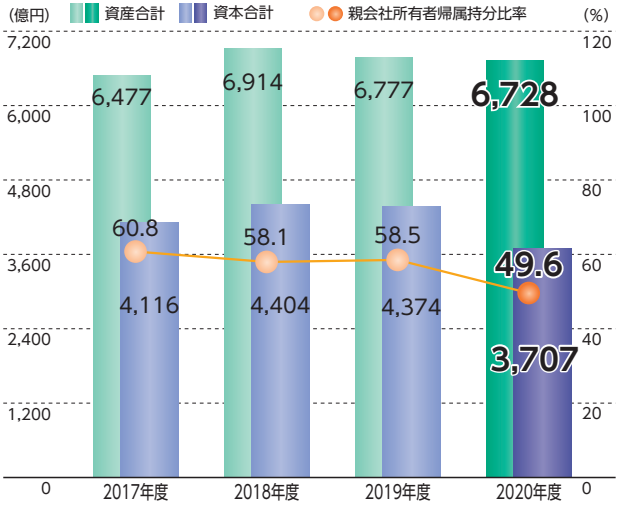


■親会社の所有者に帰属する当期利益

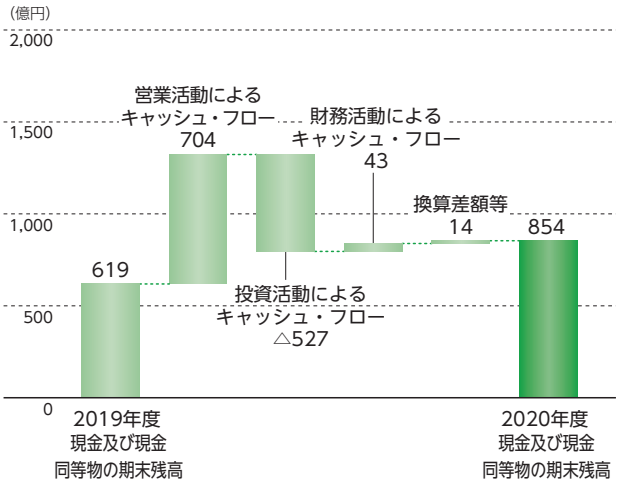


(注) %、絶対値ともに小数点以下を四捨五入して表示しています。

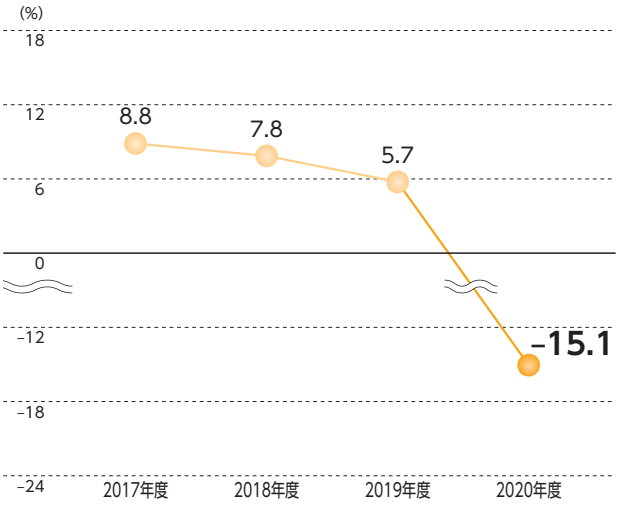
■資産合計および資本合計



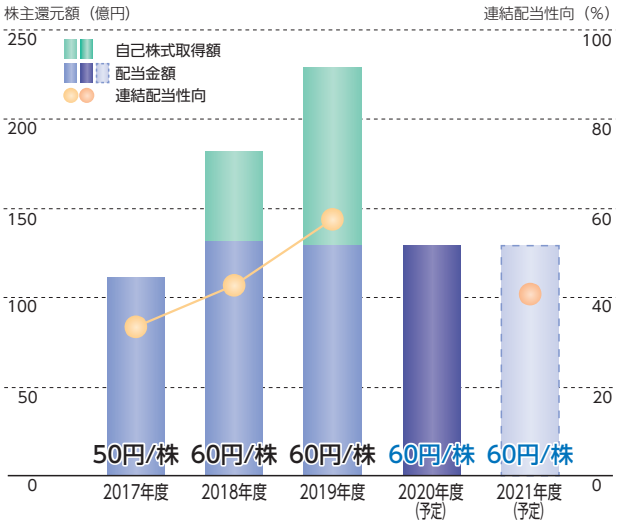
■キャッシュ・フローの状況



■ROE（親会社所有者帰属持分当期利益率）



■株主還元額と連連結配当性向



(注) 2019年度、2020年度については、営業利益から非経常的な要因により発生した損益（非経常項目）を除いて算出したコア営業利益を開示しております。

ご参考 2021年3月期連結決算概要 連結決算の状況

■連結財政状態計算書

（単位：百万円）

科　目	前　期 2020年3月31日現在	当　期 2021年3月31日現在	増　減
資産			
流動資産	303,475	329,279	25,804
1 現金及び現金同等物	61,931	85,377	23,445
2 営業債権及びその他の債権	110,506	125,292	14,785
棚卸資産	112,840	104,862	△ 7,978
その他の金融資産	4,064	1,933	△ 2,131
その他の流動資産	11,487	11,815	328
小計	300,829	329,279	28,449
売却目的保有に分類される処分グループに係る資産	2,646	—	△ 2,646
非流動資産	374,238	343,494	△ 30,744
3 有形固定資産	215,664	170,428	△ 45,237
のれん	58,283	58,633	350
その他の無形資産	15,891	15,014	△ 877
持分法で会計処理されている投資	25,385	21,015	△ 4,370
退職給付に係る資産	2,560	4,905	2,345
その他の金融資産	44,656	49,751	5,095
その他の非流動資産	2,469	3,598	1,129
繰延税金資産	9,331	20,150	10,819
資産合計	677,713	672,773	△ 4,941

（注）記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

1 現金及び現金同等物

社債の発行等により現金及び現金同等物等が増加しております。

2 営業債権及びその他の債権

新型コロナウイルス感染症による影響は、当年度下期から回復基調にあり、新型コロナウイルス感染拡大の影響が広がり始めた前年度下期に比して売上収益が増加したことにより増加しております。

3 有形固定資産

海外子会社での新たな賃貸契約の開始による使用権資産の増加や、ライフサイエンス事業等の拡大による設備投資等により増加している一方、エラストマー事業等における有形固定資産等の減損損失を計上したことに伴い、前期末対比で減少しております。

（単位：百万円）

科　目	前　期 2020年3月31日現在	当　期 2021年3月31日現在	増　減
負債			
流動負債	148,398	168,810	20,411
営業債務及びその他の債務	92,839	100,797	7,958
契約負債	8,489	9,368	878
借入金	30,043	37,872	7,829
未払法人所得税	1,757	4,866	3,110
引当金	—	1,837	1,837
その他の金融負債	3,138	3,874	735
その他の流動負債	9,486	10,196	710
小計	145,752	168,810	23,057
売却目的保有に分類される処分グループに係る負債	2,646	—	△ 2,646
非流動負債	91,903	133,227	41,323
契約負債	—	7,861	7,861
社債及び借入金	52,684	81,406	28,722
退職給付に係る負債	16,216	16,434	218
その他の金融負債	16,198	19,314	3,116
その他の非流動負債	3,667	5,136	1,469
繰延税金負債	3,139	3,077	△ 62
負債合計	240,301	302,036	61,735
資本			
親会社の所有者に帰属する持分	396,793	333,995	△ 62,798
資本金	23,370	23,370	0
資本剰余金	18,242	11,562	△ 6,679
利益剰余金	369,102	302,916	△ 66,187
自己株式	△ 19,547	△ 19,202	346
その他の資本の構成要素	5,626	15,348	9,722
非支配持分	40,619	36,741	△ 3,878
資本合計	437,412	370,736	△ 66,675
負債・資本合計	677,713	672,773	△ 4,941

（注）記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

4 営業債務及びその他の債務

新型コロナウイルス感染症による影響は、当年度下期から回復基調にあり、新型コロナウイルス感染拡大の影響が広がり始めた前年度下期に比して売上収益も増加しました。このような売上収益の増加に伴う、生産活動の増加により、前期末対比で増加しております。

5 社債及び借入金

社債の発行等により、前期末対比で増加しております。

6 利益剰余金

親会社の所有者に帰属する当期損失は552億円、配当金の支払は129億円、新規連結による減少が5億円となりました。

7 その他の資本の構成要素

円安により在外営業活動体の為替換算差額が増加しております。

ご参考 2021年3月期連結決算概要 連結決算の状況

■連結損益計算書

（単位：百万円）

科　目	前　期 自：2019年4月 1日 至：2020年3月31日	当　期 自：2020年4月 1日 至：2021年3月31日	増　減
継続事業			
売上収益	471,967	446,609	△ 25,358
売上原価	△ 331,228	△ 313,200	18,028
売上総利益	140,739	133,408	△ 7,330
販売費及び一般管理費	△ 104,343	△ 105,117	△ 774
その他の営業収益	1,304	1,790	486
その他の営業費用	△ 4,879	△ 87,584	△ 82,705
持分法による投資損益	64	△ 4,132	△ 4,195
営業利益（△損失）	32,884	△ 61,633	△ 94,518
金融収益	1,929	947	△ 982
金融費用	△ 2,184	△ 1,743	441
税引前当期利益（△損失）	32,629	△ 62,430	△ 95,059
法人所得税	△ 6,859	7,900	14,759
継続事業からの当期利益（△損失）	25,770	△ 54,530	△ 80,300
非継続事業			
非継続事業からの当期利益	252	—	△ 252
当期利益（△損失）	26,022	△ 54,530	△ 80,552
当期利益（△損失）の帰属			
親会社の所有者	22,604	△ 55,155	△ 77,759
非支配持分	3,418	625	△ 2,793
合計	26,022	△ 54,530	△ 80,552

（注）記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

1 売上収益

前年同期比△5.4%の減少となりました。
半導体材料、ライフサイエンス事業等の販売拡大による増加があったものの、エラストマー事業及び合成樹脂事業での販売数量の減少及び、販売価格の下落等により減少となりました。

2 営業利益（△損失）

前期比△287.4%の減少となりました。
半導体材料等は堅調であったものの、主に事業構造改革費用等の計上により減少となりました。

3 税引前当期利益（△損失）

事業構造改革費用等の計上に、為替差益の減少等が加わり、前年同期から951億円減少し、624億円の損失となりました。

4 継続事業からの当期利益（△損失）

減益による課税所得の減少に伴い、法人所得税の負担は減少しましたが、全体として前年同期から803億円減少し、545億円の損失となりました。

5 親会社の所有者に帰属する当期利益（△損失）

前年同期から778億円減少し、552億円の損失となりました。
親会社所有者帰属持分当期利益率（ROE）は△15.1%となりました。

連結持分変動計算書

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	合計		
2020年4月1日残高	23,370	18,242	369,102	△ 19,547	5,626	396,793	40,619	437,412
当期利益（△損失）	—	—	△ 55,155	—	—	△ 55,155	625	△ 54,530
その他の包括利益	—	—	—	—	11,697	11,697	1,170	12,867
当期包括利益合計	—	—	△ 55,155	—	11,697	△ 43,458	1,795	△ 41,663
株式報酬取引	—	△ 6	—	266	△ 9	251	—	251
配当金	—	—	△ 12,888	—	—	△ 12,888	△ 479	△ 13,368
自己株式の変動	—	△ 18	—	80	—	62	—	62
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	2,399	—	△ 2,399	—	—	—
非支配持分の変動	—	△ 6,656	—	—	△ 27	△ 6,682	△ 5,198	△ 11,881
その他の増減額	—	—	△ 541	—	460	△82	5	△ 77
所有者との取引額等合計	—	△ 6,679	△ 11,031	346	△ 1,975	△ 19,339	△ 5,673	△ 25,012
2021年3月31日残高	23,370	11,562	302,916	△ 19,202	15,348	333,995	36,741	370,736

（注）記載金額は、百万円未満を四捨五入で表示しております。

■連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

項　目	前　期 自：2019年4月 1日 至：2020年3月31日	当　期 自：2020年4月 1日 至：2021年3月31日	増　減
税引前当期利益（△損失）	32,629	△ 62,430	△ 95,059
非継続事業からの税引前損失（△）	△ 3,208	—	3,208
減価償却費及び償却費	26,359	29,477	3,119
受取利息及び受取配当金	△ 1,369	△ 903	466
支払利息	1,825	1,743	△ 82
持分法による投資損益（△は益）	△ 64	4,132	4,195
減損損失	1,801	79,575	77,774
営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加）	23,317	△ 13,009	△ 36,326
棚卸資産の増減額（△は増加）	1,446	9,807	8,361
営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少）	△ 27,721	11,772	39,493
その他	11,912	15,001	3,089
利息及び配当金の受入額	1,807	1,277	△ 530
利息の支払額	△ 1,732	△ 1,605	128
法人税等の支払額又は還付額	△ 12,773	△ 4,435	8,338
Ⅰ. 営業活動によるキャッシュ・フロー	**54,228**	**70,403**	**16,175**
定期預金の純増減額（△は増加）	1,036	2,145	1,109
有形固定資産等の取得による支出	△ 43,951	△ 55,205	△ 11,254
有形固定資産等の売却による収入	913	284	△ 629
投資の取得による支出	△ 4,426	△ 1,606	2,820
投資の売却による収入	15,449	2,016	△ 13,433
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△ 749	—	749
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	498	498
関連会社株式の取得による支出	△ 1,928	—	1,928
貸付金の貸し付けによる支出	△ 1,441	△ 567	874
貸付金の回収による収入	309	627	319
その他	△ 804	△ 878	△ 75
Ⅱ. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ **35,592**	△ **52,687**	△ **17,095**
短期借入金の純増減額（△は減少）	2,547	△ 2,424	△ 4,971
長期借入金の返済による支出	△ 7,839	△ 11,428	△ 3,589
長期借入金の借入れによる収入	5,846	11,320	5,475
社債の発行による収入	—	34,836	34,836
自己株式の取得による支出	△ 10,002	△ 3	9,999
配当金の支払額	△ 13,052	△ 12,887	165
非支配株主への配当金の支払額	△ 1,453	△ 464	989
非支配株主からの払込による収入	1,422	—	△ 1,422
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△ 11,717	△ 11,717
リース負債の返済による支出	△ 3,025	△ 3,264	△ 239
その他	292	327	36
Ⅲ. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ **25,264**	**4,297**	**29,561**
Ⅳ. 現金及び現金同等物に係る為替換算差額の影響額	△ **1,049**	**1,432**	**2,481**
Ⅴ. 現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△ **7,677**	**23,445**	**31,122**
Ⅵ. 現金及び現金同等物の期首残高	**70,785**	**61,931**	△ **8,854**
Ⅶ. 売却目的保有に分類される処分グループに係る資産に含まれる現金及び現金同等物	△ **1,176**	—	**1,176**
Ⅷ. 現金及び現金同等物の当期末残高	**61,931**	**85,377**	**23,445**

（注）記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

1 営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前当期利益が減少した一方、営業債務の増加などにより、前年同期比で162億円のキャッシュ・イン増加となりました。

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

ライフサイエンス事業等の拡大による有形固定資産取得によるキャッシュアウトの増加や、投資（有価証券）の売却によるキャッシュ・インの減少により、前年同期比で171億円のキャッシュ・アウト増加となりました。

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

社債の発行によるキャッシュ・インの増加などにより、前年同期比で296億円のキャッシュ・イン増加となりました。

1 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

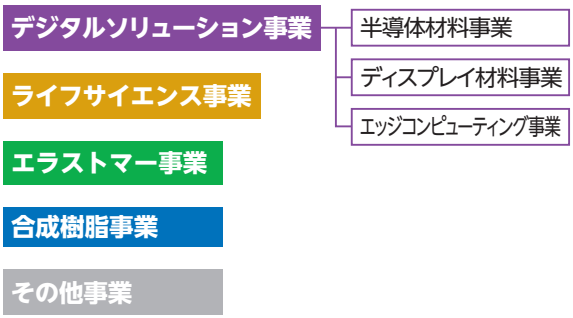
当連結会計年度（2020年4月1日から2021年3月31日）は、新型コロナウイルスの感染拡大、米中摩擦の激化や保護主義の台頭などの影響により、世界経済の回復ペースが鈍化する兆候が見られました。当社グループの主要な需要業界の動向としては、半導体市場は、第5世代移動通信システム（5G）関連やPC、データセンター向けの需要増大により、メモリー、ロジック半導体共に好調に推移しました。フラットパネルディスプレイ市場はテレワークの推進や巣ごもり需要などの影響により堅調に推移しました。世界の自動車生産台数については、新型コロナウイルス感染拡大によるロックダウンなどの影響により、通年でみると前年を下回りましたが、下期にかけて回復しました。世界の自動車用タイヤの生産本数も自動車生産台数の減少の影響などを受け、通年でみると前年を下回りましたが、下期にかけて回復基調が鮮明となりました。また為替は前年比で円高となりました。

このような状況のもと当社グループにおきましては、経済活動の停滞と需要低迷による販売の減少リスクに備えて事業コストの低減等に努める一方、成長分野での事業拡大に努めました。エラストマー事業では、需要低迷による販売減少リスクに備えるべく製造原価低減等に注力いたしました。原料・物流の合理化等のコスト削減、販売価格の適正化、早期退職優遇制度の実行による人員構成の適正化などを進めております。また、ディスプレイ材料事業では韓国、台湾の事業縮小と中国シフトの事業再編を実施し、エラストマー事業におきましては、事業・製品セグメントの整理など組織全体を通じた構造改革も実行しております。なお、これら事業構造改革に係る一過性費用を2021年3月期に計上しております。加えて、今後の半導体、ライフサイエンスなど成長分野の投資に向けた資金確保と、財務基盤の安定性向上のための資金調達の多様化を目的として2020年5月に350億円の普通社債を発行しました。成長分野での事業拡大については、創薬支援分野や新規コンパニオン診断薬の開発における競争力強化に向けた株式会社医学生物学研究所（MBL）の100%子会社化や、米国の最先端半導体向け機能性洗浄剤工場の商業生産開始などの施策を確実に実行いたしました。

以上の結果、当期の業績といたしましては、売上収益4,466億9百万円（前期比5.4%減）となり、第2四半期決算発表時の見込比では、増収となりましたが、前期比では減収となりました。コア営業利益は、259億63百万円となり、第2四半期決算発表の見込比では増益、前期比では減益となりました。デジタルソリューション事業は成長しましたが、新型コロナウイルスの影響を受けたエラストマー事業、合成樹脂事業の減収が影響しました。営業利益は、構造改革費用の計上により、前期328億84百万円の黒字から616億33百万円の赤字となりました。また、親会社の所有者に帰属する当期利益は、前期226億4百万円の黒字から551億55百万円の赤字となりました。

部門別の概況

当社グループは、「デジタルソリューション事業」、「ライフサイエンス事業」、「エラストマー事業」、「合成樹脂事業」の4事業を報告セグメントとしております。報告セグメントの位置づけは下図の通りです。



デジタルソリューション事業部門

デジタルソリューション事業部門は前期比で増収増益となりました。半導体材料事業は、メモリー、ロジック半導体向け材料ともに20年第1四半期以降堅調に推移しました。主要顧客の先端デバイスが立ち上がるなど、最先端フォトレジストを中心に販売が堅調でした。加えて、最先端半導体向け機能性洗浄剤や実装材料においても主要顧客向け製品が順調に立ち上がり、売上収益は前期を上回りました。コア営業利益につきましては、洗浄剤の拡販に伴う費用増があったものの増益を確保しました。なお、半導体材料事業につきましては、人々の暮らしに欠かせない「エッセンシャルビジネス」として、新型コロナウイルスの影響を受けることなく研究開発、製造を含む業務をグローバルで継続いたしました。

ディスプレイ材料事業は、注力している大型TV用液晶パネル向けの配向膜が中国向けに販売数量を拡大しました。液晶ディスプレイの生産が韓国、台湾から中国にシフトしている中で、一部顧客での生産撤退に起因し、着色レジストおよび感光性フォトスペーサーの販売が減少し、売上収益は前期を下回りましたが、配向膜の販売が堅調に推移し、コア営業利益を押し上げる要因となりました。

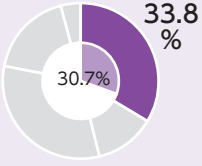
エッジコンピューティング事業はNIR(近赤外線)カットフィルターの販売減により減収減益でした。

以上の結果、当期のデジタルソリューション事業部門の売上収益は1,514億20百万円(前期比4.6%増)、コア営業利益345億68百万円(同11.8%増)となりました。

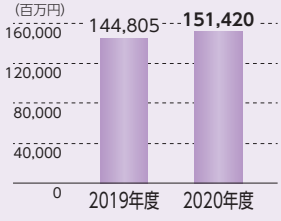
► デジタルソリューション事業の業績

売上構成比

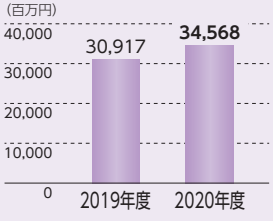
●第76期=外円 ●第75期=内円



売上収益



コア営業利益



ライフサイエンス事業部門

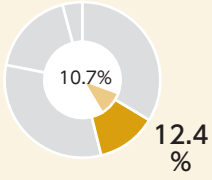
ライフサイエンス事業は、米国の統括会社が当該事業全体の戦略を主導し、自社材料の他、バイオ医薬品の創薬支援、製造プロセス開発および製造受託事業を中心に売上収益拡大に努めました。グループ会社のCrown Bioscience International(Crown Bio)が手掛けるCRO事業(医薬品の開発受託事業)が好調に推移しました。また、グループ会社のSelexis SA(Selexis)、KBI Biopharma, Inc.(KBI)が展開するCDMO事業(医薬品の開発・製造受託事業)はSelexisが堅調に売上収益を伸ばす一方でKBIは新型コロナウイルスの影響によるサプライチェーンの停滞および前期に発生した一時的な要因により増収ながらも減益となりました。診断薬材料やバイオプロセス材料の売上収益も増加しました。また、当期100%子会社となりました株式会社医学生物学研究所(MBL)については診断薬事業が堅調に推移し、全体の売上収益は前期を上回りました。

以上の結果、当期のライフサイエンス事業部門の売上収益は551億97百万円(前期比9.3%増)、コア営業利益35億10百万円(同11.0%減)となりました。

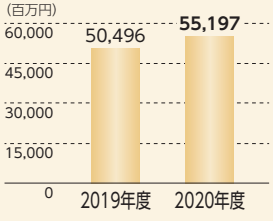
► ライフサイエンス事業の業績

売上構成比

●第76期=外円 ●第75期=内円



売上収益



コア営業利益

エラストマー事業部門

主要な需要業界である自動車タイヤの生産は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受ける中、欧州をはじめタイヤメーカーの工場で新型コロナウイルス感染防止の為に生産の一時停止や生産縮小が実施されたことも重なり、通年でみると前年を下回りましたが、下期から回復基調に転じています。

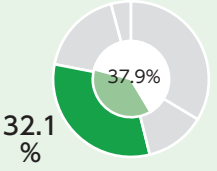
こうした状況の下、当社が戦略製品と位置づける溶液重合スチレン・ブタジエンゴム（SSBR）の販売数量は、世界のタイヤ生産量が対前期で減少する中でも前期対比では同水準となりましたが、エラストマー事業全体の販売数量が伸び悩み、原料市況下落による販売価格の下落も重なり、売上収益は前期を下回りました。コア営業利益につきましては、売上収益の減少、売買スプレッド（販売価格と主要原材料価格の差額）の低下により通期では営業損失となりました。

以上の結果、当期のエラストマー事業部門の売上収益は1,431億86百万円（前期比19.9％減）、コア営業利益は損失17億58百万円から損失114億20百万円に赤字が拡大しました。

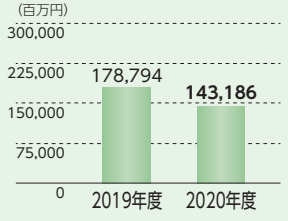
► エラストマー事業の業績

売上構成比

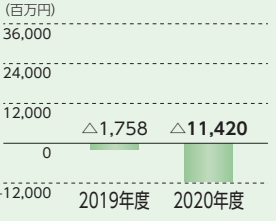
●第76期=外円 ●第75期=内円



売上収益



コア営業利益



合成樹脂事業部門

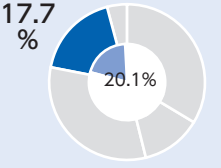
合成樹脂事業は、新型コロナウイルス感染拡大の影響による需要低迷により販売数量は前年同期を下回り、売上収益も前年同期を下回りました。コア営業利益は販売数量の落ち込みにより前年同期を下回りました。

以上の結果、当期の合成樹脂事業部門の売上収益は791億23百万円（前期比16.8％減）、コア営業利益44億30百万円（同29.0％減）となりました。

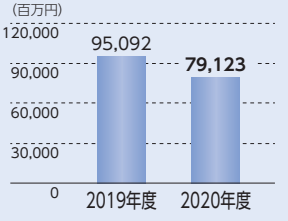
► 合成樹脂事業の業績

売上構成比

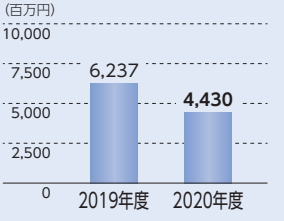
●第76期=外円 ●第75期=内円



売上収益



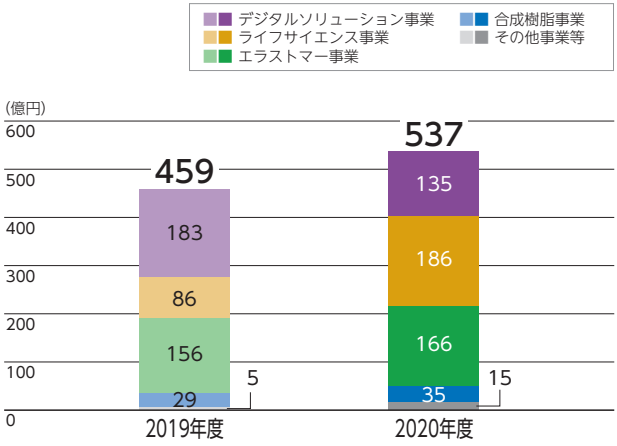
コア営業利益



(2) 設備投資の状況

当期の設備投資の主なものは、米国の子会社JSR Micro, Inc.における機能性洗浄剤の製造能力増強工事、および米国の子会社KBI Biopharma, Inc.における製造能力増強工事であり、その他を含めた当期の設備投資額は537億円でありました。

(ご参考) 事業セグメント別設備投資額



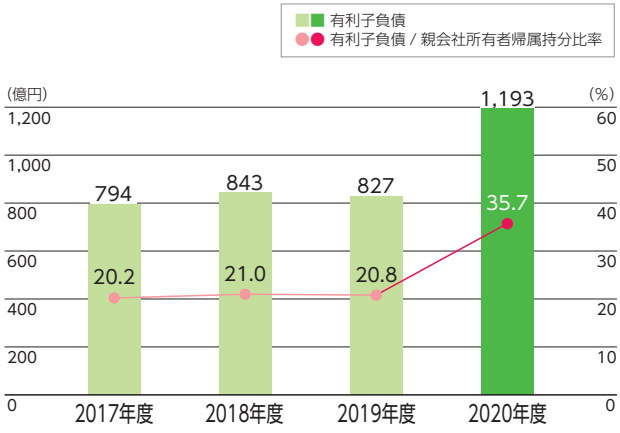
(3) 資金調達の状況

当期は、社債発行により348億円を調達いたしました。

なお、増資による資金調達は行っておりません。

当期末現在の当社グループの有利子負債残高は1,193億円であります。

(ご参考) 有利子負債および
有利子負債／親会社所有者帰属持分比率の推移



(4) 対処すべき課題

▶ 新経営方針の策定

2020年3月期（2019年度）を最終年度とした中期経営計画「JSR20i9」の終了に伴い策定予定であった新中期経営計画につきましては、新型コロナウイルス感染の世界的な拡大を受け、当面の危機対応を優先させて発表を延期することとしておりましたが、先般、2025年3月期（2024年度）までの経営方針として発表いたしました。

今回の経営方針では、今後の社会の発展に重要であり、市場の成長が期待され、技術革新の要求が高くJSRグループの強みを発揮できる、デジタルソリューション事業とライフサイエンス事業をコア事業と定め、現在、事業構造改革を実行中の石油化学系事業につきましては現時点で中長期の具体像を語る段階にはないため、今回の経営方針には含めておりません。2024年度の数値目標としましては、デジタルソリューション事業とライフサイエンス事業の拡大の結果、二事業で売上収益3,000億円以上、過去最高利益の更新、株主資本利益率（ROE）10%以上を目指します。また、各事業については投下資本利益率（ROIC）による投下資本リターンの管理を行い最大化を図っていきます。なお、石油化学系事業につきましては、中長期的観点での事業構造改革の必要性を認識しており、特に競争面で厳しい状況にあるエラストマー事業については、内部構造および外部環境の根本的な課題により、生き残りをかけた事業構造改革を実行中です。

当社は、事業を取り巻く環境が複雑化し不透明感が増している中、あらゆる環境変化に対応できる強靭な組織を作り、持続的成長を実現し、すべてのステークホルダーに対して継続的に価値を創造できるように努めます。

デジタルソリューション事業

デジタルソリューション事業は、半導体材料事業へのリソース投入を集中し、積極的な規模拡大を図ります。

半導体材料事業は、通信の高速化、データ通信・容量の増加などにより、半導体需要の増加が見込まれる中、先端リソグラフィ材料市場でのシェアを維持・拡大します。中でも、5nm世代以降に向けたEUVリソグラフィ材料の開発・販売に注力してまいります。また、先端半導体の製造に使用される実装材料・機能性洗浄剤・CMP材料といった周辺材料の販売拡大にも注力し、製品ポートフォリオを拡大することで市場成長を上回る事業成長を達成いたします。2020年度には、米国に最先端半導体向け機能性洗浄剤の工場が稼働開始し、初出荷に至りました。これにより、最先端の半導体製造プロセス用の機能性洗浄剤の供給体制を確立し、更なる半導体材料の事業拡大に努めます。

リソグラフィ材料

機能性洗浄剤新工場

JSR Micro（Changshu）Co., Ltd.

ディスプレイ材料事業は、引き続き液晶パネル市場の堅調な成長が見込まれる中国市場向けの拡販を強化し、製品ポートフォリオの最適化を行い、大型液晶パネル向けに競争力のある配向膜、絶縁膜を中心に販売の拡大を進めていくとともに顧客業界の構造変化への対応を進めてまいります。同時に、高輝度で高性能なLCDパネル製造に貢献する低温で処理することが可能な材料、OLED材料などの成長領域での取り組みも進めます。

エッジコンピューティング事業については、主にスマートフォンの小型カメラに使用されるNIR（近赤外線）カットフィルターのさらなる拡販を行います。これにより、デジタルソリューション事業を世の中のデジタル化を支援するより幅広い事業としてまいります。

ライフサイエンス事業

ライフサイエンス事業は短期から中期ではパイプライン（先行投資）の増加を通じた売り上げ成長の加速、将来に向けたグループシナジーの創出に注力していきます。KBI、SelexisによるCDMO事業（医薬品の開発・製造受託事業）の新規受託拡大に加え、Crown BioのCRO事業（医薬品の開発受託事業）の複数年受託契約の増加や、診断薬材料およびバイオプロセス材料のグローバルな採用拡大、㈱医学

生物学研究所（MBL）における診断薬および特殊抗体開発事業の安定的な成長が見込まれます。2020年度には、KBIの米国と欧州での能増、Selexisの欧州での能増を決定しました。SelexisとKBIで進めているCDMOはプロジェクトの増加が今後の成長を牽引していきます。また、MBLの完全子会社化も実施しました。これにより、当社はMBLの研究開発・商業化活動を積極的かつ柔軟に支援することができるようになり、当社グループ内での協業を加速させ競争力を強化してまいります。

KBI Biopharma, Inc. 新工場（米国）

次世代研究

慶應義塾大学医学部および大学病院との共同研究施設「JSR・慶應義塾大学 医学化学イノベーションセンター」（JKiC）において、革新的な材料、製品および技術の開発に取り組んでおります。JKiCでは、医学的見地と素材開発の知見を融合させて、主に4つの領域（①精密医療、②幹細胞生物学と細胞医療、③微生物叢（マイクロバイオーム）、④先端医療機器において、実社会への実装を目指して研究・開発を進めております。慶應義塾大学が世界をリードするマイクロバイオーム分野における研究では、既に当社が研究結果の独占的実施権を取得するなど、進捗が見られます。

また、川崎市殿町地区にライフサイエンス分野を含む次世代研究を行う新研究所「JSR Bioscience and informatics R&D Center（略称：JSR BiRD）」を2021年度中に開所予定です。JSR BiRDではJKiCから生まれる研究成果を社会実装につなげる開発支援を行うだけではなく、先端デジタル技術を材料技術開発に広く応用するマテリアルズ・インフォマティクスを使った研究や、実験設備やオフィスを外部パートナーに広く開放してオープンイノベーションを実践することで、新規ビジネスの創出を促進・加速していきます。

当社では、デジタルトランスフォーメーションの取り組みを強化しています。デジタル技術をR&Dのみでなくビジネス全体に取り入れ、業界をリードするデジタル企業への変革を進めます。量子科学計算による高度なシミュレーション技術の開発や応用を含め、データを活用した革新的な材料開発や事業の創出により、顧客、従業員の体験を向上させ、ステークホルダーに価値を提供していきます。

JSR Bioscience and informatics R&D Center

▶ 持続性（サステナビリティ）と強靭性（レジリエンス）

当社グループは、企業理念に立脚して様々なステークホルダー（利害関係者）と良好な関係を築き、信頼され、世の中に必要とされるグローバル企業となることを目指しております。2020年6月には、CSR（企業の社会的責任）活動のみならず企業活動を通じた価値創造により、すべてのステークホルダーに貢献するサステナビリティ活動を推進する目的で、サステナビリティ推進会議を中核とする推進体制を発足させました。企業理念を礎に中期的な成長および企業価値の向上を目指す一方、先行きが不確実で激変する経営環境の中で、組織の持続性（サステナビリティ）と強靭性（レジリエンス）をテーマとして事業活動を推進し企業価値の向上に努めます。

▶ ESG課題への取り組み

E（環境）

当社グループは、事業活動により顧客企業を通して、地球環境保全に貢献しています。また、2050年のGHG排出「実質ネットゼロ」※1を目指し、今後も積極的に挑戦していきます。2020年10月に賛同を表明したTCFD※2提言のシナリオ分析を活用して、気候変動が事業に与える影響を検討し、あらゆる局面に対応できるレジリエントな企業体制を構築します。

※1：最終的にCO_2の排出量をゼロにすること

※2：金融安定理事会（FSB）によって設立された気候関連財務情報開示タスクフォース。2017年6月、FSBは気候変動リスクが金融機関や企業、政府などにおよぼす影響を、財務報告において開示することを求める提言を公表した。

S（社会）

当社グループは、ダイバーシティ＆インクルージョンを尊重し、すべての従業員の可能性を最大限に引き出すことに注力しています。今後、従業員エンゲージメント※3の高い社員を増やす取り組みを行い、従業員のエンゲージメント指標を策定する予定です。この取り組みを開始するにあたって、2020年度には初めてグループ全体の従業員エンゲージメント調査を実施しました。

※3：従業員が企業理念や方針を理解し、企業を信頼して貢献意欲を持っている状態

G（コーポレート・ガバナンス）

取締役会の概要

当社の取締役会は代表取締役CEOを含む6名の社内取締役と、経営執行および財務活動に精通した3名の独立社外取締役から構成されており、1名の常勤監査役と財務・会計・税務および会社法を含む法務の専門家2名の独立社外監査役が毎回出席しております。

グローバル化、IT化、デジタル化等の事業環境の急速な変化に対応すべく、メンバーの過半数を独立社外取締役で構成し、筆頭独立社外取締役が委員長を務める指名諮問委員会からの答申に基づき、取締役会のさらなる多様化を図っております。2020年度は、社内からの女性取締役を選任いたしました。

当社グループの経営体制の継承と評価（指名諮問委員会の取り組み）

指名諮問委員会は、筆頭独立社外取締役を委員長とし、独立社外取締役3名（委員長含む）、代表取締役CEOおよび代表取締役社長兼COOの5名で構成され、CEOおよび社長の選解任、取締役会の構成および選任や当社グループの経営体制、重要な経営ポストの継承計画について客観的かつ長期的に検討を行っております。

2020年度についても、CEOおよび社長から同委員会に対する年間経営活動報告が行われ、年間経営活動に対する評価を行いました。また、今後の経営層の後継者計画や取締役会の構成および選任等に関する検討を行いました。

役員報酬体系の公平性と透明性の確保（報酬諮問委員会の取り組み）

報酬諮問委員会は、筆頭独立社外取締役を委員長とし、独立社外取締役3名（委員長含む）、代表取締役CEOおよび代表取締役社長兼COOの5名で構成され、外部機関からデータおよび助言を受けて、毎年度の業績などを考慮しながら公平、透明性、かつ競争力を持った報酬制度および報酬額、役員報酬の基本方針の取締役会への答申を行っております。

2020年度は、例年通り、ベンチマークデータに基づき報酬制度および報酬額、または役員報酬の基本方針の妥当性の確認を行うとともに、新たな業績連動型の株式報酬の導入などの報酬制度の改定に取り組みました。

当社取締役会の実効性評価の結果概要について

当社取締役会では、毎年、取締役会の実効性評価を実施し、実効性の向上を通じて、当社の企業価値の最大化を図っております。2020年度の実効性評価の結果、当社の取締役会は有効に機能しているとの結論を得ました。今後も実効性評価を実施してまいります。

なお、2020年度の実効性評価の概要およびその結果につきましては、次頁に記載の通りです。

政策保有株式の縮減

個別の政策保有株式につき、保有目的、リスク・リターン、資本コスト等を考慮し、取締役会において政策保有株式の保有状況および保有方針を確認し、従来の方針通りに縮減を行い、最適化を進めております。

危機管理の取り組み

新型コロナウイルス対応において、当社グループは世界の基幹産業を支える素材産業として、日本、アジアおよび欧米の当社グループの主要製造・研究・開発拠点の稼働を維持するために行動規範の制定、保護具の供給および着用の徹底、全世界の従業員との情報共有、各拠点での在宅勤務環境の整備など安全に企業活動ができるよう、自社の経済活動の継続に努めております。今後とも世界各拠点の文化の違いや独自性を尊重しつつ、情報の一元管理を行い適切なアクションに繋げることで、危機管理および事業継続に努めてまいります。

以上のような課題に対して確実に取り組み、CEOおよび社長兼COOのリーダーシップの下、グローバルに遅滞なく遂行してまいります。

ご参考

2020年度　取締役会実効性評価の概要およびその結果

1．評価結果の概要
1）評価プロセス
当社の取締役9名全員（うち独立社外取締役3名）及び監査役3名全員（うち独立社外監査役2名）に対するアンケート調査を実施し、取締役会においてアンケート結果や記載された意見に関する複数回の議論を経て、分析・評価を実施しました。なお、2020年度は評価の客観性向上のため、代表取締役CEO及び代表取締役社長兼COOへのインタビューの実施、アンケート結果に対する分析・評価、取締役会に対する報告等において専門的な知見を持つ第三者を起用しました。

2）結論
「当社取締役会は、有効に機能している」と結論づけました。

3）当社取締役会が有効に機能していると結論付けた主な理由
・取締役会は、社内外の取締役と監査役が、国籍、性別等の多様性や専門性の観点からも適切に配置され、メンバーそれぞれが自身の経験、知見を活かしながら、中長期の企業価値の向上に向けた議論と執行の監督及び後押しを担う会議体として機能していること。
・取締役会の運営にあたり、重要な経営課題、リスク等に関する議題が適切に付議され、また、社外メンバーへ事前に十分な情報提供が行われることで、取締役会において自由かつ活発な議論が行われていること。
・指名諮問委員会、報酬諮問委員会は適切なメンバー構成のもと十分な議論を行い、独立性・客観性を保ちながら、適切な答申を行うことで、取締役会の監督機能を強化していること。
・取締役会として投資家・株主とのコミュニケーションを重要な取締役会の役割・責務と位置付け、取り組み状況について取締役会として四半期ごとに議論を行うとともに、メンバーが株主・投資家との直接の対話を行うことで、資本市場から期待される視点を当社の運営、職務執行に反映させ、企業価値を最大化する努力を行っていること。

4）評価結果についての特記事項
ほぼ全ての評価項目で記述回答による意見、提言、問題点の指摘などがあり、特に今年度は以下の点について指摘されました。

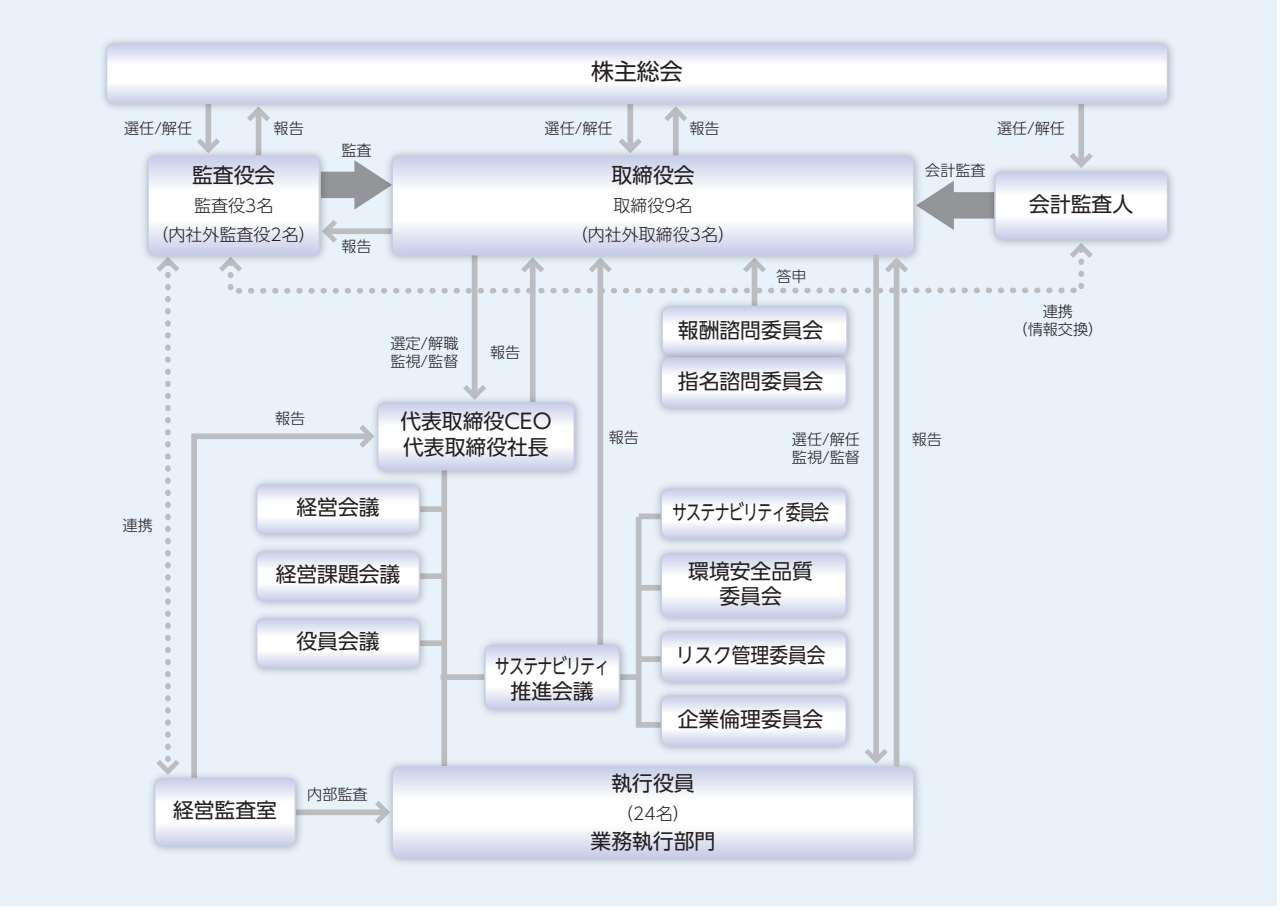
（優れている点）
①社外取締役が全体の3分の1以上を締め、外国人・女性取締役もいるなど、当社の取締役会の構成は知識・経験・能力のバランス、多様性の観点から適切である。
②重要な経営課題（成長戦略の実現、構造改革の遂行など）、事業環境のリスク（環境問題の動向、地政学リスクなど）について、取締役会メンバーにおいて共通の認識が形成されており、取締役会において課題やリスクについて十分な議論がなされている。
③社外取締役と監査役は、取締役会以外でも十分な協働体制・コミュニケーションをとり、取締役会での十分な議論に備えている。

（改善を要する点に関する指摘）
①当社グループにおけるデジタル変革の更なる推進に関連して、デジタル・IT領域における新しいビジネスモデルに精通した専門人材の強化が必要であり、今後その分野での経営経験のある社外取締役を登用することが望ましい。また、社外取締役の人数の増加、割合の上昇を含めた取締役会の構成については引き続き議論していくことが望ましい。
②取締役会における議論を更に深めるために、社外取締役に対して当社グループの各事業についての研修・教育・情報提供の機会を増やすなど、支援体制の強化が必要。
③報酬諮問委員会において、グローバルな視点もふまえた報酬制度の継続的見直しをしていくことが望ましい。
④サステナビリティ経営の重要性は強く認識されているが、サステナビリティ経営を後押しするためにどのような取り組みを進めていくべきか、取締役会で更に議論を深めていくことが必要である。

2．今後の取り組み
取締役会実効性評価を行うなかで改めて確認した以下の重要な経営課題の進捗状況及びそれらに影響を与えうる外部環境の変化（環境問題や米中関係などの地政学リスク等）について、今後の取締役会において議論を行い、執行状況をモニタリングしていくとともに、取締役会に求められる役割、資質等の変化を認識し、取締役会の構成、議論の内容等について継続的に見直しを行ってまいります。
（重要な経営課題）
①事業環境の変化に対応できる強靭（レジリエント）な事業構造、経営体制の強化
②半導体事業及びライフサイエンス事業という中核事業の成長戦略の実現
③エラストマー事業の構造改革の遂行
④カーボンニュートラル等の事業の持続的な成長に向けた課題への取り組み
⑤デジタルトランスフォーメーションを含むイノベーションへの投資の継続

（ご参考）当社のコーポレート・ガバナンス体制（2021年3月31日現在）

当社ではコーポレート・ガバナンスの拡充・強化を経営上の重要な課題として、以下の体制により取り組んでおります。
当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方と基本方針は、インターネット上の当社ホームページに記載しておりますのでご参照願います。（リンク先　https://www.jsr.co.jp/company/governance.html）



（注）取締役9名の内、3名は執行役員を兼務しております。

メ　モ　欄

(5) 財産および損益の状況の推移

区分＼年度	2017年度 (2018年3月期)	2018年度 (2019年3月期)	2019年度 (2020年3月期)	2020年度 (2021年3月期)
売上収益（百万円）	421,930	495,354	471,967	446,609
コア営業利益（百万円）	－	－	33,236	25,963
営業利益（百万円）	43,569	45,261	32,884	△ 61,633
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	33,230	31,116	22,604	△ 55,155
基本的1株当たり当期利益 (円)	149.32	140.62	104.38	△ 256.73
資産合計（百万円）	647,699	691,435	677,713	672,773
資本合計（百万円）	411,615	440,360	437,412	370,736

(注) 1. コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益（非経常項目）を除いて算出しております。
2. 2019年度より、リチウムイオンキャパシタ事業を非継続事業に分類し、継続事業の金額を表示しております。2018年度についても同様に組み替えて表示しております。

（ご参考）次期損益見通し

区分	2021年度 (2022年3月期)
売上収益（百万円）	468,000
コア営業利益（百万円）	53,000
営業利益（百万円）	53,000
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	32,000
基本的1株当たり当期利益 (円)	148.90

(注) 上記の見通しは、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（ご参考）2019年度および2020年度におけるコア営業利益から営業利益までの調整

区分	2019年度 (2020年3月期)	2020年度 (2021年3月期)
コア営業利益（億円）	332	260
関係会社株式売却損(億円)	4	－
事業構造改革費用（億円）	－	874
割増退職金（億円）	－	2
営業利益（億円）	329	△616

(注) 事業構造改革費用は、エラストマー事業減損、エラストマー事業構造改革費用、ディスプレイ材料事業構造改革費用、ライフサイエンス事業不採算事業整理費用等からなります。

(6) 重要な子会社および関連会社の状況（2021年3月31日現在）

①重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
		%	
㈱エラストミックス	416百万円	98.5	原料ゴムの精練加工・販売
ELASTOMIX（THAILAND）CO., LTD.	75百万バーツ	90 (65)	原料ゴムの精練加工・販売
JSR BST Elastomer Co., Ltd.	5,220百万バーツ	51	溶液重合スチレン・ブタジエンゴム（SSBR）の製造・販売
JSR MOL Synthetic Rubber Ltd.	18千EUR	51	溶液重合スチレン・ブタジエンゴム（SSBR）の製造・販売
㈱イーテック	168百万円	100	原料ラテックスの精製加工・販売
テクノUMG㈱	3,000百万円	51	合成樹脂の製造・加工・販売
日本カラリング㈱	280百万円	100	合成樹脂の着色加工・着色製品の販売
JSR Micro N.V.	11,155千EUR	100	半導体材料の製造・販売、ライフサイエンス製品の製造・販売
JSR Micro, Inc.	34,638千US$	100 (100)	半導体材料の製造・販売、ライフサイエンス製品の販売
JSR Micro Korea Co., Ltd.	2,000百万WON	100	ディスプレイ材料等の開発・製造・販売
JSR Micro Taiwan Co., Ltd.	200百万NT$	100	ディスプレイ材料等の開発・製造・販売
JSR Micro（Changshu）Co., Ltd.	210百万RMB	51	ディスプレイ材料の製造
JSR North America Holdings, Inc.	29,892千US$	100	北米事業およびライフサイエンス事業グローバルオペレーションの統括
㈱医学生物学研究所	4,483百万円	100	体外診断および医学生物学研究用試薬の開発・製造・輸出入ならびに販売、等
KBI Biopharma, Inc.	49,867千US$	90	バイオ医薬品開発に係る分析、プロセス開発および製造の受託
Selexis SA	288千CHF	100	細胞株構築サービスの受託
Crown Bioscience International	44,811千US$	100	創薬支援サービス
JSRトレーディング㈱	480百万円	100	化学品等の仕入・販売および輸出入、損害保険代理業、生命保険の募集

（注）1. 当社の国内外の連結子会社のうち、業務形態および売上高の規模等により重要な子会社のみを上記の表に記載しております。
2. 資本金につきましては、表示単位未満を四捨五入して表示しております。
3. 当社の出資比率欄の（ ）内は、子会社が有する出資比率を内数で示しております。
また、小数点第2位以下を四捨五入して表示しております。

②重要な関連会社の状況

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
		%	
日本ブチル㈱	3,168百万円	50	ブチルゴムの製造・販売
錦湖ポリケム㈱	21,500百万WON	50	エチレン・プロピレンゴムの製造・仕入・販売
ジェイエスアール　クレイトン　エラストマー㈱	1,500百万円	50	熱可塑性エラストマーの製造・販売

（注）1. 当社の国内外の持分法適用会社のうち、業務形態および売上高の規模等により重要な関連会社のみを上記の表に記載しております。
2. 資本金につきましては、表示単位未満を四捨五入して表示しております。

(7) 主要な事業内容（2021年3月31日現在）

下記製品の製造・販売および下記サービスの提供

事業区分		主要製品
デジタルソリューション事業	半導体材料	リソグラフィ材料（フォトレジスト、多層材料）、実装材料、洗浄剤、CMP材料、等
	ディスプレイ材料	カラー液晶ディスプレイ材料、有機ELディスプレイ材料、等
	エッジコンピューティング関連	耐熱透明樹脂および機能性フィルム、光造形、等
ライフサイエンス事業		創薬支援サービス、診断・研究試薬および同材料、バイオプロセス材料、等
エラストマー事業	合成ゴム	スチレン・ブタジエンゴム、ブタジエンゴム、エチレン・プロピレンゴム等の合成ゴムおよび精練加工品
	熱可塑性エラストマー	熱可塑性エラストマーおよび加工品
	エマルジョン	紙加工用ラテックス、一般産業用ラテックス、アクリルエマルジョン、高機能分散剤、工業用粒子、遮熱塗料用材料、電池用材料、等
	その他	ブタジエンモノマー等の化成品
合成樹脂事業		ABS樹脂、AES樹脂、AS樹脂、ASA樹脂等の合成樹脂
その他事業		化学品等の仕入・販売事業、等

(8) 主要な営業所および工場等（2021年3月31日現在）

①当社

本社			東京都港区東新橋一丁目9番2号
ブランチ	名古屋ブランチ		愛知県名古屋市
工場	四日市工場		三重県四日市市
	千葉工場		千葉県市原市
	鹿島工場		茨城県神栖市
研究所	四日市研究センター	機能高分子研究所	三重県四日市市
		ディスプレイソリューション研究所	三重県四日市市
		精密電子研究所	三重県四日市市
		エッジコンピューティング研究所	三重県四日市市
	筑波研究所		茨城県つくば市
	JSR・慶應義塾大学 医学化学イノベーションセンター		東京都新宿区
	JSR・東京大学協創拠点CURIE		東京都文京区
海外	台湾支店		台湾

②重要な子会社および関連会社

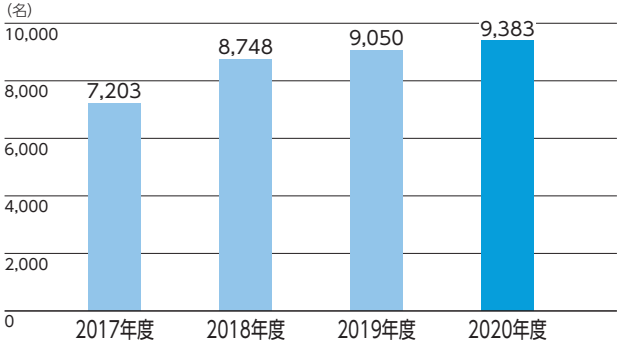
事業区分	会社名	本社所在地
デジタルソリューション事業	JSR Micro N.V.	ベルギー
	JSR Micro, Inc.	米国
	JSR Micro Korea Co., Ltd.	韓国
	JSR Micro Taiwan Co., Ltd.	台湾
	JSR Micro (Changshu) Co., Ltd.	中国
ライフサイエンス事業	JSR North America Holdings, Inc.	米国
	㈱医学生物学研究所	愛知県名古屋市
	KBI Biopharma, Inc.	米国
	Selexis SA	スイス
	Crown Bioscience International	米国
エラストマー事業	㈱エラストミックス	三重県四日市市
	ELASTOMIX (THAILAND) CO., LTD.	タイ
	JSR BST Elastomer Co., Ltd.	タイ
	JSR MOL Synthetic Rubber Ltd.	ハンガリー
	日本ブチル㈱ ※	神奈川県川崎市
	錦湖ポリケム㈱ ※	韓国
	ジェイエスアール クレイトン エラストマー㈱ ※	東京都港区
	㈱イーテック	三重県四日市市
合成樹脂事業	テクノUMG㈱	東京都港区
	日本カラリング㈱	三重県四日市市
その他事業	JSRトレーディング㈱	東京都港区

(注) 1. ※は重要な関連会社を示しております。
2. JSR North America Holdings, Inc.が、その100%子会社を通じて、当社の北米デジタルソリューション事業およびライフサイエンス事業グローバルオペレーションを統括しております。また、JSR Micro N.V. でもライフサイエンス製品の製造・販売を行っております。

(9) 従業員の状況 (2021年3月31日現在)

従業員数	前期末比増減数
名	名
9,383	+333

(ご参考) グループ従業員数の推移



(10) 主要な借入先 (2021年3月31日現在)

借入先	借入金残高
	億円
株式会社みずほ銀行	424
株式会社三菱UFJ銀行	205
株式会社三井住友銀行	91

(注) 1. 上記の表は、当社グループの主要な借入先を記載しております。
2. 各行とも、その子会社からの借入金残高を含めて記載しております。

(11) 重要な事業の譲渡・譲受、他の会社の株式の取得、処分等

当社は、子会社の㈱医学生物学研究所について株式公開買付けを実施し、2021年1月、同社を完全子会社としました。

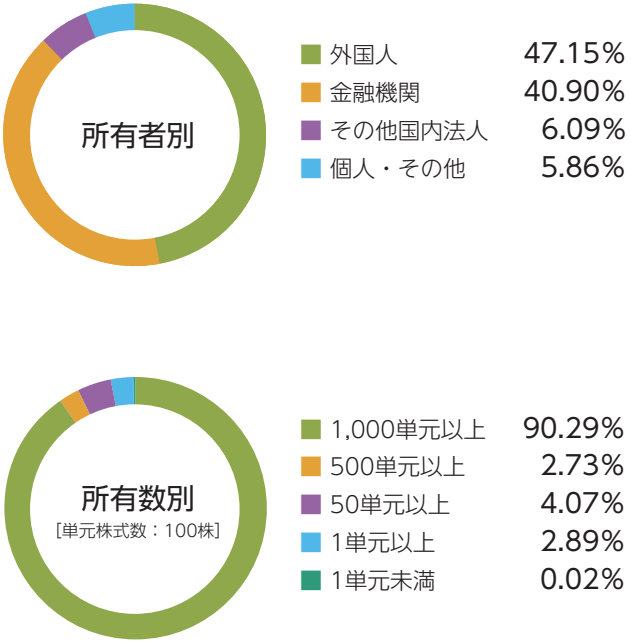
2 会社の株式に関する事項（2021年3月31日現在）

(1) 発行可能株式総数　696,061,000株
(2) 発行済株式の総数　226,126,145株
(3) 単元株式数　100株
(4) 株主数　12,752名
(5) 大株主

株　主　名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	千株 20,216	% 9.41
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505010	18,836	8.76
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	12,479	5.81
GOLDMAN SACHS & CO. REG	10,116	4.71
MSCO CUSTOMER SECURITIES	6,696	3.12
株式会社ブリヂストン	6,525	3.04
日本生命保険相互会社	3,717	1.73
モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社	3,692	1.72
明治安田生命保険相互会社	3,631	1.69
株式会社日本カストディ銀行（信託口７）	3,461	1.61

（注）1. 持株数は、千株未満を四捨五入して表示しております。
2. 当社は、自己株式11,223,335株を保有しておりますが、上記の表には加えておりません。
3. 持株比率は、発行済株式総数から自己株式数を減じた株式数（214,902,810株）を基準に算出し、小数点第3位以下を四捨五入して表示しております。

（ご参考）株式分布状況



（注）比率については、左表と同様の方法で算出しております。

(6) 当事業年度中に職務執行の対価として会社役員に交付した株式の状況

	交付対象者数	株式の種類	株式数
取締役（社外取締役を除く）	6名	当社普通株式 (譲渡制限付株式)	59,600株
社外取締役	0名	—	—
監査役	0名	—	—

3 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の氏名等（2021年3月31日現在）

地　位	氏　名	執行役員役位およびその担当または重要な兼職の状況等
取締役 CEO （代表取締役）	エリック　ジョンソン	北米事業統括担当、JSR North America Holdings, Inc.取締役社長
取締役社長兼 COO （代表取締役）	川　橋　信　夫	
取締役会長	小　柴　満　信	出光興産株式会社社外取締役、Aホールディングス株式会社社外取締役
取　締　役	川　崎　弘　一	専務執行役員　生産・技術、品質保証、環境安全、人材開発、ダイバーシティ推進担当 日本ブチル株式会社取締役社長
取　締　役	宮　崎　秀　樹	常務執行役員　経理、財務、広報、システム戦略、サイバーセキュリティ統括、業務プロセス刷新担当
取　締　役	中　山　美　加	上席執行役員　サステナビリティ推進担当　サステナビリティ推進部長
取　締　役	松　田　　譲	株式会社クボタ社外取締役、株式会社バンダイナムコホールディングス社外取締役
取　締　役	菅　田　史　朗	ウシオ電機株式会社特別顧問、横河電機株式会社社外取締役、 ヤマトホールディングス株式会社社外取締役
取　締　役	関　　忠　行	伊藤忠商事株式会社理事、J.フロントリテイリング株式会社社外取締役、株式会社パルコ社外取締役、株式会社バルカー社外取締役、朝日生命保険相互会社社外監査役
常勤監査役	岩　渕　知　明	
監　査　役	加　藤　久　子	公認会計士　税理士　加藤久子税務会計事務所代表
監　査　役	森　脇　純　夫	弁護士　石井法律事務所パートナー、トピー工業株式会社社外取締役

(注) 1. 取締役松田譲、菅田史朗および関忠行の3氏は、社外取締役であります。
2. 監査役加藤久子および森脇純夫の両氏は、社外監査役であります。
3. 監査役加藤久子氏は、公認会計士および税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 当社は取締役松田譲、菅田史朗および関忠行の3氏、監査役加藤久子および森脇純夫の両氏を、東京証券取引所に、同取引所が規定する独立役員として届け出ております。
5. 当社と各社外取締役および各監査役との間では、会社法第423条第1項に定める損害賠償責任について、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。

（ご参考）執行役員の氏名等（2021年3月31日現在）

地　位	氏　名	担　当　・　役　職
専務執行役員	川　崎　弘　一　※	生産・技術、品質保証、環境安全、人材開発、ダイバーシティ推進担当、日本ブチル㈱取締役社長
常務執行役員	平　野　勇　人	エラストマー事業統括、合成樹脂事業統括担当
常務執行役員	井　上　勝　也	経営企画（グループ企業統括含む）、事業創出、CEO室担当、経営企画部長兼CEO室長兼新事業創出支援部長兼JSR Active Innovation Fund合同会社職務執行者
常務執行役員	宮　崎　秀　樹　※	経理、財務、広報、システム戦略、サイバーセキュリティ統括、業務プロセス刷新担当
常務執行役員	須　原　忠　浩	デジタルソリューション事業統括担当、JSR Micro Korea Co., Ltd.代表理事
上席執行役員	山　脇　一　公	合成樹脂事業担当、テクノUMG㈱取締役社長
上席執行役員	土　居　　誠	法務、総務、秘書室担当、法務部長
上席執行役員	山　口　佳　一	電子材料事業担当、電子材料事業部長兼㈱イーテック取締役社長
上席執行役員	阿　部　一　至	エラストマー事業担当、エラストマー事業部長兼㈱エラストミックス取締役社長兼ジェイエスアール クレイトン エラストマー㈱取締役社長兼JSR Elastomer Europe GmbH代表取締役兼日密科偲橡膠（佛山）有限公司董事長
上席執行役員	中　山　美　加　※	サステナビリティ推進担当、サステナビリティ推進部長
上席執行役員	佐　伯　光　一	四日市工場担当、四日市工場長兼四日市工場事務部長
上席執行役員	髙　橋　成　治	生産・技術副担当、原料機材調達、生産物流担当、SSBRグローバル生産統括部長
執行役員	小　林　英　一	JSR North America Holdings, Inc.取締役副社長
執行役員	水　野　陽　一	エッジコンピューティング事業担当、エッジコンピューティング事業部長
執行役員	藤　井　安　文	経営監査室長
執行役員	山　近　幹　雄	生産・技術副担当
執行役員	ティム　ローリー	ライフサイエンス事業担当、ライフサイエンス事業部長兼JSR Life Sciences, LLC社長
執行役員	原　　弘　一	JSR North America Holdings, Inc.取締役副社長
執行役員	髙　橋　純　一	品質保証副担当、製品・品質保証部長
執行役員	脇　山　恵　介	ディスプレイソリューション事業、中国事業統括担当、ディスプレイソリューション事業部長兼JSR（Shanghai）Co., Ltd.董事長兼JSR Display Technology（Shanghai）Co., Ltd.董事長兼JSR Micro（Shanghai）Co., Ltd.董事長
執行役員	澁　谷　市　子	法務副担当
執行役員	木　村　　徹	研究開発担当（CTO）、研究開発部長兼RDテクノロジー・デジタル変革センター長
執行役員	吉　本　　豊	社長室担当、社長室長
執行役員	德　久　博　昭	研究開発副担当（副CTO）、四日市研究センター長兼四日市研究所機能高分子研究所長兼タイヤ材料技術開発センター長

（注）※を付した執行役員は取締役を兼任しております。

(2) 役員の報酬等の額またはその算定方法に係る決定の方針

1．報酬の基本方針

当社はグローバル企業として企業グループの競争優位性を保つためにグローバルに優れ、かつ多様性のある経営人材を育成、採用を図り、株主の皆様との利益を共有するために役員に対して短期、中長期のインセンティブを設定し、透明性を保ちつつ、経営戦略および事業戦略の確実な実行を目指す報酬基本方針を設定しております。

(1) 競争優位の構築と向上のため、また、グローバル経営の更なる推進のため、国籍を問わず多様で優秀な人材を引き付け、確保し、報奨することができる報酬制度であること。
(2) 当社の持続的発展を目指した経営戦略上の業務目標達成を動機付けるため、その達成に向け、健全な企業家精神の発揮を経営者にもたらすものであること。
(3) 在任中の株式保有の強化を通じて株主の皆様と当社役員の利益を積極的に共有することにより、中長期的な企業価値の向上をする報酬制度であること。

2．報酬ガバナンス

(1) 報酬等の決定プロセス

取締役の個人別の報酬等の決定方針や報酬制度、個別の報酬額等は、取締役会にて審議・決定を行います。取締役会の審議・決定に際しての独立性・客観性を確保するとともに取締役会の監督機能と説明責任を果たす能力を強化すべく、報酬諮問委員会を取締役会の諮問機関として設置しております。

(2) 報酬諮問委員会の審議・答申事項

報酬諮問委員会は、取締役会の諮問に応じて、以下の対象者の報酬と項目について審議し、取締役会に対して答申または監査役会に対して助言を行います。

対象者　：社内取締役（代表取締役および役付取締役を含む）、社外取締役、監査役、執行役員、相談役、顧問、その他重要な使用人

審議項目：報酬方針の策定、報酬制度の設計、業績目標の設定、インセンティブ報酬の合理性、報酬水準・ミックスの妥当性、報酬制度に基づく各役位の報酬額の決定等

(3) 報酬諮問委員会の構成・委員長の属性

当社の報酬諮問委員会の構成は、委員3名以上で構成し、その過半数は独立社外取締役で構成することとしております。報酬諮問委員会の委員長は、独立性・客観性と説明責任を果たす能力の強化の観点から実効的な委員会運営を図るべく、取締役会の決議により、独立社外取締役である委員の中から選定することとしております。また、報酬諮問委員会には、外部コンサルタントおよび事務局がオブザーバーとして参加しております。

3．当社の報酬制度

(1) 報酬の種類

当社の役員報酬は、固定報酬としての基本報酬、単年度の全社業績達成度等に連動する年次賞与、中長期的な全社業績達成度に連動する中期業績連動賞与および株主の皆様との価値の共有を早期に促進することを目的とした譲渡制限付株式（非金銭報酬）から構成されております。ただし、社外取締役および監査役の報酬は、役割に鑑み基本報酬のみとしております。また、会長の報酬については、取締役会議長として管理監督を行いつつ、業務執行取締役とは異なった見地から企業価値の向上に努める役割に鑑み、年次賞与を除く、基本報酬、中期業績連動賞与、譲渡制限付株式の3種類の報酬構成としております。

(2) 報酬水準の妥当性

上記の報酬構成およびその支給割合の検討に際し、外部の報酬コンサルタントが有する役員報酬データベースに基づき、当社の事業規模や業種・業態に類似する企業等を同輩企業として報酬ベンチマークを毎年行い、報酬諮問委員会が報酬水準の妥当性を検証しております。また、海外事業の統括等を担当する取締役の業績連動報酬と業績連動報酬以外の報酬の支給割合の決定に際しては、その担当地域における役員報酬調査データに基づき、上記同様の手法を用いて報酬ベンチマーク分析を毎年行い、役位ごとの職責やグループ経営への影響の大きさを考慮して、報酬諮問委員会で報酬水準等の妥当性を検証しております。

(3) 取締役（社外取締役を除く）報酬の構成要素割合

取締役（社外取締役を除く）報酬の構成要素割合については、経営責任の重い役位上位者に対し、業績結果の反映割合を高める方針に基づき、役位上位者の業績連動部分の割合を高める一方で業績目標の達成にかかる潜在的リスク等を考慮し、役位ごとの報酬水準を決定しております。なお、北米事業の統括等を担当するCEOの報酬構成要素割合については、その担当地域の役員報酬構成要素割合に関する外部専門機関による調査を参考とし設定しております。

基本報酬を100とした場合の各報酬構成要素の割合（業績連動報酬は目標を100%達成時の標準額）は下表のとおりとなります。

		基本報酬	業績連動報酬			基本報酬：業績連動報酬
			年次賞与	中期業績連動賞与	譲渡制限付株式	
取締役（除く社外取締役）	CEO	100	100	約133	約67	100：300
	社長	100	30	50	25	100：105
	会長	100	0	50	25	100： 75
	専務執行役員/常務執行役員/上席執行役員兼務	100	25	30	15	100： 70

＊専務執行役員及びその下位職務の取締役兼務者には、取締役兼務手当が表とは別に支給されます。

4．各種報酬およびその決定方法の概要

(1) 基本報酬

① 取締役の基本報酬は月次で支給しており、上限金額は、2019年6月18日開催の第74回定時株主総会において、月額60百万円(うち社外取締役 10百万円)と決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の対象取締役は9名です。(社内取締役5名、社外取締役4名)

② 監査役の基本報酬は月次で支給しており、上限金額は、2005年6月17日開催の第60回定時株主総会において、月額10百万円と決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の対象監査役は4名です。(常勤監査役3名、社外監査役1名)

③ 取締役の基本報酬は、報酬諮問委員会の審議・答申に基づく取締役会決議により、役位に応じて決定しております。

④ 監査役の報酬については、監査役の協議により決定しております。

(2) 年次賞与

① 年次賞与は、2019年6月18日開催の第74回定時株主総会において、報酬諮問委員会の審議・答申に基づく取締役会決議により、毎年期初に定めた目標の達成度に応じて支給する（上限額を年額432百万円として、基準額の0%～200%の範囲で変動）と決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の対象取締役は5名です。(社内取締役のみ)

② 単年度の全社業績達成度等に連動する年次賞与の業績評価指標は、企業活動の源泉である連結売上収益および企業活動の本業の質を表す連結コア営業利益を50：50の構成比率で用いております。なお、当社は中長期的な成長と企業価値の向上を目指し事業構造の改革に取り組んでおり、2020年度より事業構造改革から生じる損失を営業利益から控除した連結コア営業利益を使用しております。当指標は、各セグメントの経営管理において、又連結財務諸表の利用者が当社の経常的なセグメント損益を測る上で、有用であると考えております。

③ それぞれの業績目標の達成度に応じ、下表のとおり支給率を0%～200%の範囲で算定いたします。業績目標については、報酬諮問委員会での妥当性検証を経て、取締役会で決定し、期末に報酬諮問委員会において支給金額の算定および評価を行い、役職ごとの標準支給金額を取締役会が決定し、毎年一定の時期に支給しております。

2020年度に係る年次賞与の業績目標と支給率の範囲

	業績評価指標の実績に応じた支給率の範囲		
支給率	0%	100%（目標）	200%
連結売上収益	3,687億円以下	4,200億円	4,713億円以上
連結コア営業利益	45億円以下	195億円	345億円以上

※ 支給率はそれぞれの業績評価指標の実績金額に応じて0%～200%の範囲で比例計算

④ 業績目標達成度の確定後、CEO、社長から報酬諮問委員会に提出される年間経営活動報告に基づいて審議を行います。当社の報酬諮問委員会は、業績連動報酬における支給金額の算定・評価を行うにあたり、かかる年間経営活動報告に基づき、各業績目標値設定時点においては予見不能であった事象により、業績数値が大きな影響を受けたか否かの協議を行い、必要に応じて達成度の定性調整を行うことを取締役会に対して答申を行うことがあります。

⑤ なお、CEOはライフサイエンス事業を統括する北米統括会社社長を兼務して北米事業の統括等を担当するため、年次賞与の支給額の算定にあたっては、上記③による全社業績連動部分に対して、ライフサイエンス事業の業績評価（事業売上収益：事業コア営業利益＝50：50の構成比とした係数0.75-1.25）を乗じて算定する方式を採用しております。CEOに対する支給率は、0%～200%の範囲とし、200%を上回る場合は200%を上限として、上記方式に基づく計算の結果に応じて決定されます。

⑥ また、CEO、社長については、上記③の全社業績連動部分（90%）の他、全社的な事業構造改革の進捗について非財務評価部分（10%）が設定されております。非財務評価部分については、報酬諮問委員会にて審議し、その評価結果を反映して非財務評価部分の支給額を0%から200%の範囲で取締役会が決定します。

⑦ 一方、専務・常務・上席の各執行役員の年次賞与は、全社業績連動部分(70~80%)の他、個人業績連動部分(20~30%)が設定されており、全社業績連動部分は上記③に従い決定致します。個人業績連動部分については、指名諮問委員会にて審議・確認した５段階評価の結果をもとにCEO（エリック ジョンソン)、社長（川橋 信夫）が決定し、その評価結果を反映して個人業績連動部分の支給額を0%から200%の範囲で決定します。なお、予め評価ごとの支給額のパターンを報酬諮問委員会にて審議し、取締役会においてはかかる部分の標準額を決定しております。

(3) 中期業績連動賞与

① 2019年6月18日開催の第74回定時株主総会において、報酬諮問委員会の審議・答申に基づく取締役会決議により、毎期期初に設定したその後3年間の連結業績指標に対する実績の達成度に応じて中期業績連動賞与（上限額を年額540百万円として、支給率は0%～150%の範囲で変動）を毎年支給することを決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の対象取締役は5名です。(社内取締役のみ)

② 中長期的な全社業績達成度に連動する中期業績連動賞与の業績評価指標は、重視する経営効率指標である連結ROE（親会社所有者帰属持分当期利益率）の3年間の平均値を用いております。連結ROEの中長期の目標としては、これまで通り、10%以上を目指すことから、3年間の評価期間中の連結ROE平均値10%を目標値とすることを報酬諮問委員会の答申に基づき取締役会で決定しております。

③ 中期業績連動賞与は、評価期間の3年間が終了した都度、3年間の実績ROEを算出し、報酬諮問委員会において下表に基づき目標の達成度に応じて支給率、支給額の算定および評価を行い、取締役会が決定し、毎年一定の時期に支給しております。3年間の評価期間とは、当該年度・当該年度の翌年度・当該年度の翌々年度とします。

連結ROE実績の3年間の平均値と中期業績連動賞与の支給率の範囲

	評価期間の3年間平均ROE実績に応じた支給率の範囲				
ROE実績	6%未満	6%以上	8%	10%	12%以上
支給率	0%	50%	50%	100%（目標）	150%

※ ROE実績が6%～８%の間の支給率は50%、ROE実績が8%~12%の間の支給率は比例計算

④ なお、各評価期間の一部のみ在任した対象取締役に対しては、在任期間に応じた金額の中期業績連動賞与を各評価期間の終了後に支給するものといたします。

(4) 譲渡制限付株式

① 2019年6月18日開催の第74回定時株主総会において、報酬諮問委員会の審議・答申に基づく取締役会決議により、譲渡制限付株式を付与するための報酬（年額200百万円以内かつ当社普通株式 総数年200,000株以内、譲渡制限期間は原則3年間）を毎年支給することを決議いただいており、毎年一定の時期に支給しております。当該定時株主総会終結時点の対象取締役は5名です。（社内取締役のみ）

② 株主の皆様との価値の共有を早期に促進することを目的とした譲渡制限付株式付与のための報酬は、経営陣の在任中の株式保有の推進および中長期的な企業価値向上への意識づけを図るため、割当後3年間の譲渡制限期間を設定しております。譲渡制限付株式には、業績等にかかる条件は定めておりませんが、企業価値に連動する仕組みとしております。

③ なお、譲渡制限付株式の1株当たりの払込金額は、取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値とし、本制度により当社の普通株式を引き受ける取締役に特に有利な金額とならない範囲といたします。

(5) 役員報酬に関する開示

各報酬の概要および決定方針は上記の通りですが、それぞれの報酬の総額、業績連動報酬の支給率、それぞれの業績評価指標の目標および実績は、次頁に記載の通りであります。

以上

（3）取締役および監査役の報酬等の額（2020年度分）

2020年度にかかる当社の取締役の個人別の報酬等の決定にあたっては、32頁の③報酬諮問委員会のメンバーおよび活動状況に記載する報酬諮問委員会の審議を通じた答申を踏まえておりますため、個人別の報酬等の内容が当社の取締役の個人別の報酬等の決定方針に沿うものであると当社の取締役会は判断しました。

区　分	取　締　役		監　査　役	
	支給人員（名）	支給額（百万円/年）	支給人員（名）	支給額（百万円/年）
基　本　報　酬（うち社外役員）	9　(3)	289　(43)	4　(2)	50　(22)
当事業年度に係る年次賞与（うち社外役員）	6　(—)	182　(—)	—　(—)	—　(—)
中期業績連動賞与（うち社外役員）	6　(—)	0　(—)	—　(—)	—　(—)
譲渡制限付株式報酬（うち社外役員）	6　(—)	124　(—)	—　(—)	—　(—)
合　計（うち社外役員）	9　(3)	595　(43)	4　(2)	50　(22)

（注）1. 上記記載の人員数および報酬等の額には、当事業年度中に退任した監査役1名を含んでおります。
2. 上記の表に使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。
4. 上記記載の譲渡制限付株式報酬の支給額は、2019年7月8日開催の取締役会決議日の前営業日の東京証券取引所における当社普通株式の終値1,706円/株および2020年7月13日開催の取締役会決議日の前営業日の東京証券取引所における当社普通株式の終値2,110円/株で計算しております。

①年次賞与

（1）全社業績

	業績評価指標		支給率
	目標	実績	
連結 売上収益	4,200億円	4,466億円	151.9%
連結 コア営業利益	195億円	260億円	143.2%

（2）ライフサイエンス事業業績

	業績評価指標		係数
	目標	実績	
事業 売上収益	580億円	552億円	0.87
事業 コア営業利益	55億円	35億円	0.86

＊CEOの年次賞与は、全社業績連動部分に対して、ライフサイエンス事業の業績評価を乗じて算出

（3）CEO、社長の年次賞与における非財務評価部分（10%）

当社の報酬諮問委員会は、CEOおよび社長から提示された年間経営活動報告の内容を踏まえ、全社的な事業構造改革（石化事業およびディスプレイ材料事業）の進捗について審議を行い、独立社外取締役である報酬委員の合議に基づき、CEO、社長の年次賞与における非財務評価部分の支給率を100%とする評価結果を取締役会に答申しました。

また、当社の取締役会は、かかる報酬諮問委員会の答申内容に従い、CEO、社長の年次賞与における非財務評価部分の支給率を100%とすることを決議しました。

（4）専務、常務、上席の各執行役員の個人業績連動部分（20～30%）

業務執行の状況を全体的・俯瞰的に評価するため、取締役会から委任を受けた代表取締役CEO（エリック ジョンソン）および代表取締役社長兼COO（川橋 信夫）が5段階評価の結果を反映して決定しました。但し、委任した権限が適切に行使されるよう、かかる個人業績連動部分については、予め評価ごとの支給額のパターンを報酬諮問委員会にて審議し、取締役会にてかかる部分の標準額を決定しております。

②中期業績連動賞与

社外取締役を除く当社取締役に対し、3年間の評価期間に係る中期業績連動賞与を支給しております。業績評価指標としては、3年間の平均連結ROEを用いており、その実績および実績に応じた支給率は以下のとおりであります。

連結ROE年度別実績および3年間の平均値

2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
8.4%	8.8%	7.8%	5.7%	-15.1%

	目標	実績	支給率
2016-18年度	10%	8.3%	58.3%
2017-19年度	10%	7.4%	50%
2018-20年度	10%	-0.5%	0%

中期業績連動賞与支給率の範囲

	評価期間の3年間平均ROE実績に応じた支給率の範囲				
ROE実績	6%未満	6%以上	8%	10%	12%以上
支給率	0%	50%	50%	100% (目標)	150%

(注) ROE実績が6%～８％の間の支給率は50%、ROE実績が8%~12%の間の支給率は比例計算します。

③報酬諮問委員会のメンバーおよび活動状況

1）構成（2020年4月1日から2021年3月31日）
委員長（独立社外）松田取締役、委員（独立社外）菅田取締役、関取締役、（社内）小柴取締役会長*、ジョンソン代表取締役CEO*、川橋代表取締役社長兼COO*
*小柴取締役会長は2020年6月17日付で委員を退任。ジョンソン代表取締役CEO及び川橋代表取締役社長兼COOは2020年6月17日付で委員に就任しました。

2）活動状況　2020年度中に７回（2020年４月、６月、９月、11月、12月、2021年２月、３月）開催し、各回に委員長・委員の全員が出席しました。

日程	2020年4月	2020年6月	2020年9月	2020年11月	2020年12月	2021年2月	2021年3月
審議事項	2019年度年次賞与支給額 2017～2019年度を対象とした中期業績連動賞与支給額 2020年度役員報酬方針の改定	2020年度報酬パッケージ確定 2020～2022年度を対象とした中期業績連動賞与の算定式の確定	2021年度以降の新制度案に関する議論	2021年度以降の新制度案に関する議論 経営者報酬を取り巻く環境に関する報告 現行報酬制度の内容の確認 2020年度年次賞与の算定式の確定	2021年度以降の新制度案に関する議論	2021年度以降の新制度案に関する議論	監督役員の報酬額の確認 株式報酬制度の内容確定 2021年度報酬パッケージ確定

(4) 社外役員に関する事項

①当事業年度における主な活動状況

氏　名	地　位	主な活動状況
松田　譲	取締役	当期開催の取締役会17回のうち17回に出席し、医療用医薬品およびバイオケミカルにおいて国際的な事業を営む会社の経営を通じての豊富な経験および会社から独立した社外の視点を活かし、議案審議等につき必要な発言を適宜行い、経営判断の合理性および経営の透明性・健全性の確保を通じて企業価値の継続的な向上に貢献いただいております。また、報酬諮問委員会の委員長を務め役員報酬体系の合理性と透明性の確保に努めるとともに、指名諮問委員会の委員長として当社グループの経営体制の継承計画について客観的かつ長期的な視点から検討を行っていただきました。
菅田史朗	取締役	当期開催の取締役会17回のうち17回に出席し、光応用製品、産業用機械その他において国際的な事業を営む会社の経営や財界活動を通じての豊富な経験および会社から独立した社外の視点を活かし、議案審議等につき必要な発言を適宜行い、経営判断の合理性および経営の透明性・健全性の確保を通じて企業価値の継続的な向上に貢献いただいております。また、報酬諮問委員会の委員を務め役員報酬体系の合理性と透明性の確保に努めるとともに、指名諮問委員会の委員として当社グループの経営体制の継承計画について客観的かつ長期的な視点から検討を行っていただきました。
関　忠行	取締役	当期開催の取締役会17回のうち17回に出席し、総合商社として国際的な事業を営む会社の経営経験、CFOとしての財務・経理に関する豊富な経験および会社から独立した社外の視点を活かし、議案審議等につき必要な発言を適宜行い、経営判断の合理性および経営の透明性・健全性の確保を通じて企業価値の継続的な向上に貢献いただいております。また、報酬諮問委員会の委員を務め役員報酬体系の合理性と透明性の確保に努めるとともに、指名諮問委員会の委員として当社グループの経営体制の継承計画について客観的かつ長期的な視点から検討を行っていただきました。
加藤久子	監査役	当期開催の取締役会17回のうち17回に、監査役会18回のうち18回に出席し、公認会計士および税理士としての財務・会計に関する広範な専門知識、豊富な経験および会社から独立した社外の視点を、当社の監査に活かし、取締役会等において議案審議等につき必要な発言を適宜行い、経営判断の合理性および経営の透明性・健全性の確保に貢献いただいております。
森脇純夫	監査役	当期開催の取締役会17回のうち17回に、監査役会18回のうち18回に出席し、弁護士としての法律に関する広範な専門知識、豊富な経験および会社から独立した社外の視点を、当社の監査に活かし、取締役会等において議案審議等につき必要な発言を適宜行い、経営判断の合理性および経営の透明性・健全性の確保に貢献いただいております。

②社外役員の重要な兼職先と当社との関係

1. 取締役松田譲氏の重要な兼職先である株式会社クボタおよび株式会社バンダイナムコホールディングスと当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 取締役菅田史朗氏が当事業年度において特別顧問を務めていたウシオ電機株式会社と当社との間には、耐熱透明樹脂の販売等に関する取引があります。横河電機株式会社と当社との間には、計測機器等の購入に関する取引があります。ヤマトホールディングス株式会社と当社との間には、当社製品等の輸送の委託に関する取引があります。
3. 取締役関忠行氏の重要な兼職先である伊藤忠商事株式会社と当社との間には、合成樹脂等の販売・仕入れに関する取引があります。J.フロントリテイリング株式会社、株式会社パルコ、株式会社バルカーおよび朝日生命保険相互会社と当社との間には特別の利害関係はありません。
4. 監査役加藤久子氏の重要な兼職先である加藤久子税務会計事務所と当社との間には特別の利害関係はありません。
5. 監査役森脇純夫氏の重要な兼職先である石井法律事務所およびトピー工業株式会社と当社との間には特別の利害関係はありません。

4 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

① 当社の会計監査人としての報酬等の額

公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等の額　81百万円

② 当社および当社子会社が支払うべき報酬等の額の合計額　112百万円

(注) 1. 監査役会は、前期までの会計監査人の職務遂行状況および報酬の推移、ならびに当期の監査計画の内容および報酬見積の算定根拠に基づき検討した結果、会計監査人の報酬等について適切であると判断し、会社法第399条第1項および第2項の同意を行っております。
2. 当社と会計監査人との監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査に対する報酬等の額を区分しておらず、また、実質的にも区分できないため、①には金融商品取引法に基づく監査に対する報酬等の額を含めております。
3. 当社は会計監査人に対し、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）として、社債発行に伴うコンフォートレター作成業務、駐在員給与証明業務等についての対価を支払っております。
4. 当社の重要な子会社のうち、海外子会社については、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

(3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合、監査役全員の同意により会計監査人を解任いたします。

また、上記のほか、監査役会が、会計監査人の職務遂行の状況、監査の品質等を総合的に勘案して、その解任または不再任を株主総会に提案することを決定した場合には、取締役会は、監査役会の請求に基づき、その提案を株主総会に付議いたします。

連結財政状態計算書（2021年3月31日現在）

科　目	当　期	前期（ご参考）
資　産	百万円	百万円
流動資産	**329,279**	**303,475**
現金及び現金同等物	85,377	61,931
営業債権及びその他の債権	125,292	110,506
棚卸資産	104,862	112,840
その他の金融資産	1,933	4,064
その他の流動資産	11,815	11,487
小計	329,279	300,829
売却目的保有に分類される処分グループに係る資産	－	2,646
非流動資産	**343,494**	**374,238**
有形固定資産	170,428	215,664
のれん	58,633	58,283
その他の無形資産	15,014	15,891
持分法で会計処理されている投資	21,015	25,385
退職給付に係る資産	4,905	2,560
その他の金融資産	49,751	44,656
その他の非流動資産	3,598	2,469
繰延税金資産	20,150	9,331
資産合計	672,773	677,713

科　目	当　期	前期（ご参考）
負　債	百万円	百万円
流動負債	**168,810**	**148,398**
営業債務及びその他の債務	100,797	92,839
契約負債	9,368	8,489
借入金	37,872	30,043
未払法人所得税	4,866	1,757
引当金	1,837	－
その他の金融負債	3,874	3,138
その他の流動負債	10,196	9,486
小計	168,810	145,752
売却目的保有に分類される処分グループに係る負債	－	2,646
非流動負債	**133,227**	**91,903**
契約負債	7,861	－
社債及び借入金	81,406	52,684
退職給付に係る負債	16,434	16,216
その他の金融負債	19,314	16,198
その他の非流動負債	5,136	3,667
繰延税金負債	3,077	3,139
負債合計	302,036	240,301
資　本		
親会社の所有者に帰属する持分	**333,995**	**396,793**
資本金	23,370	23,370
資本剰余金	11,562	18,242
利益剰余金	302,916	369,102
自己株式	△ 19,202	△ 19,547
その他の資本の構成要素	15,348	5,626
非支配持分	**36,741**	**40,619**
資本合計	370,736	437,412
負債及び資本合計	672,773	677,713

（注）記載金額は、百万円未満を四捨五入で表示しております。

連結損益計算書（自　2020年4月1日　至　2021年3月31日）

科　目	当　期	前　期（ご参考）
	百万円	百万円
継続事業		
売上収益	446,609	471,967
売上原価	△ 313,200	△ 331,228
売上総利益	133,408	140,739
販売費及び一般管理費	△ 105,117	△ 104,343
その他の営業収益	1,790	1,304
その他の営業費用	△ 87,584	△ 4,879
持分法による投資損益	△ 4,132	64
営業利益（△損失）	△ 61,633	32,884
金融収益	947	1,929
金融費用	△ 1,743	△ 2,184
税引前当期利益（△損失）	△ 62,430	32,629
法人所得税	7,900	△ 6,859
継続事業からの当期利益（△損失）	△ 54,530	25,770
非継続事業		
非継続事業からの当期利益	−	252
当期利益（△損失）	△ 54,530	26,022
当期利益（△損失）の帰属		
親会社の所有者	△ 55,155	22,604
非支配持分	625	3,418
当期利益（△損失）	△ 54,530	26,022

（注）記載金額は、百万円未満を四捨五入で表示しております。

貸借対照表（2021年3月31日現在）

科　目	当　期	前期（ご参考）
資産の部	百万円	百万円
流動資産	167,989	156,963
現金及び預金	21,588	13,066
受取手形	42	42
売掛金（純額）	58,497	52,089
有価証券	12,000	13,000
たな卸資産	46,964	56,356
未収入金	23,948	19,305
その他	4,950	3,105
固定資産	260,131	246,494
有形固定資産	55,026	69,569
建物（純額）	18,366	18,406
構築物（純額）	2,940	4,720
機械及び装置（純額）	10,403	23,642
車両運搬具（純額）	103	102
工具、器具及び備品（純額）	5,278	7,405
土地	13,001	13,001
建設仮勘定	4,934	2,293
無形固定資産	10,166	8,566
ソフトウエア	1,215	1,217
その他	8,951	7,349
投資その他の資産	194,939	168,359
投資有価証券	35,327	29,536
関係会社株式	107,388	111,145
関係会社出資金	6,858	6,684
関係会社長期貸付金（純額）	18,721	14,405
長期前払費用	1,609	145
前払年金費用	2,490	1,634
繰延税金資産	20,230	2,763
その他	2,318	2,047
資産合計	428,120	403,457

科　目	当　期	前期（ご参考）
負債の部	百万円	百万円
流動負債	90,675	80,695
買掛金	44,073	37,387
短期借入金	7,300	9,129
1年以内返済長期借入金	500	－
未払金	6,718	8,367
未払費用	12,714	14,103
関係会社預り金	13,285	10,692
事業再編損失引当金	1,837	－
その他	4,249	1,016
固定負債	67,571	13,891
長期借入金	－	500
社債	35,000	－
退職給付引当金	12,504	12,303
事業再編損失引当金	18,780	－
その他	1,287	1,089
負債合計	158,246	94,586
純資産の部		
株主資本	257,120	299,833
資本金	23,370	23,370
資本剰余金	25,276	25,230
資本準備金	25,230	25,230
その他資本剰余金	46	－
利益剰余金	227,676	270,781
利益準備金	3,710	3,710
その他利益剰余金	223,965	267,070
固定資産圧縮積立金	3,626	3,712
別途積立金	42,431	42,431
繰越利益剰余金	177,908	220,927
自己株式	△ 19,202	△ 19,547
評価・換算差額等	12,326	8,542
その他有価証券評価差額金	12,326	8,542
新株予約権	428	495
純資産合計	269,874	308,871
負債純資産合計	428,120	403,457

（注）記載金額は、百万円未満を四捨五入で表示しております。

損益計算書（自　2020年4月1日　至　2021年3月31日）

科　目	当　期		前　期（ご参考）	
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高		210,480		225,156
売上原価		147,423		158,536
売上総利益		63,057		66,621
販売費及び一般管理費		51,161		54,889
営業利益		11,897		11,731
営業外収益				
受取利息	270		218	
受取配当金	6,752		8,146	
為替差益	822		37	
その他	1,044	8,887	1,174	9,575
営業外費用				
支払利息	45		38	
社債利息	81		－	
固定資産廃棄損	99		223	
その他	2,848	3,073	1,619	1,881
経常利益		17,711		19,426
特別利益				
投資有価証券売却益	1,322		10,209	
貸倒引当金戻入益	200		286	
その他	7	1,529	442	10,936
特別損失				
事業構造改革費用	65,223		－	
貸倒損失	9		6,316	
減損損失	－		1,454	
貸倒引当金繰入額	－		90	
その他	873	66,105	1,278	9,137
税引前当期純利益（△損失）		△ 46,865		21,224
法人税、住民税及び事業税	2,488		371	
法人税等調整額	△ 19,137	16,649	△ 2,059	1,688
当期純利益（△損失）		△ 30,217		22,912

（注）記載金額は、百万円未満を四捨五入で表示しております。

連結計算書類に係る会計監査人監査報告書　謄本

独立監査人の監査報告書

2021年5月7日

JSR株式会社
取 締 役 会　御 中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　井　上　智　由　㊞
指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　平　野　　巌　㊞
指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　加　瀬　幸　広　㊞

監査意見
当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、ＪＳＲ株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表について監査を行った。
当監査法人は、会社計算規則第120条第1項後段の規定により国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成された上記の連結計算書類が、ＪＳＲ株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠
当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任
経営者の責任は、連結計算書類を国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成することを認めている会社計算規則第120条第1項後段の規定により作成し、適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。
連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成することを認めている会社計算規則第120条第1項後段の規定に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。
監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 連結計算書類の表示及び注記事項が、国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成することを認めている会社計算規則第120条第1項後段の規定に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

会計監査人監査報告書　謄本

独立監査人の監査報告書

2021年5月7日

JSR株式会社
取 締 役 会　御 中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　井　上　智　由　㊞

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　平　野　　巌　㊞

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　加　瀬　幸　広　㊞

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、ＪＳＲ株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第76期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
・　計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
・　経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
・　経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
・　計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監査役会監査報告書　謄本

監　査　報　告　書

当監査役会は、2020年4月1日から2021年3月31日までの第76期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1.　監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

(1)　監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

(2)　各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、経営監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

①　取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

②　事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見表明いたしました。また、子会社の取締役及び使用人等からも必要に応じてその構築及び運用の状況について報告を受け、説明を求めました。なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び有限責任 あずさ監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

③　会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2.　監査の結果

(1)　事業報告等の監査結果

①　事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

②　取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

③　内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。なお、財務報告に係る内部統制につきましては、本監査報告書作成時点において開示すべき重要な不備はない旨の報告を取締役等及び有限責任 あずさ監査法人から受けております。

(2)　計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3)　連結計算書類の監査結果

会計監査人 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2021年5月10日

ＪＳＲ株式会社　監査役会

常勤監査役　　岩　渕　知　明　㊞

監　査　役（社外監査役）　加　藤　久　子　㊞

監　査　役（社外監査役）　森　脇　純　夫　㊞

以　上

ご参考

2021年3月期下期トピックス（2020年10月～2021年3月）

2020
10月
11月
12月
2021
1月
2月
3月

2020年10月　統計数理研究所とJSR、共同研究部門を設置

統計数理研究所とJSRは、共同研究部門「JSR-ISMスマートケミストリーラボ」を設置することで合意しました。データ駆動型材料研究を促進する基盤技術を共同で開発し、機能化学品の分野を対象に新規材料開発の飛躍的な効率化を目指します。

2020年10月　気候関連財務情報開示タスクフォース提言に賛同

金融安定理事会によって設立された「気候関連財務タスクフォース（TCFD）」提言への賛同を表明いたしました。低炭素経済への移行にむけ、バリューチェーン上の温室効果ガス排出量削減に貢献する製品を提供するとともに、自社製造プロセスで発生する温室効果ガスの削減に積極的に取り組んでいきます。

2020年10月・12月　ライフサイエンス事業 欧州および米国でバイオ医薬品製造設備の能力を増強

ライフサイエンス事業のグループ企業KBI Biopharma, Inc.（KBI）とSelexis SA（Selexis）が欧州での製造設備の能力増強を10月に発表しました。12月にはKBIが米国での能力増強を発表しています。製造と技術サービスの拠点として、顧客へ価値を幅広く提供していきます。

2020年11月　European Rubber Journal 「サステナビリティな取り組みに向けたゴム製品トップ10」ランキングで第2位に選出

選出された新規水添SBRは、JSR独自の分子設計技術と水素添加技術により従来のSBR（SSBR）対比で強度を約2倍に向上することができます。タイヤに使用され、走行時の摩耗を少なくし、屑となるゴム片の削減に貢献する環境配慮型製品として、高い評価をいただいています。

ERJ TOP 10 Elastomers for SUSTAINABILITY

2020年12月　株式会社医学生物学研究所（MBL）完全子会社化

株式の公開買付けを実施し、MBLはJSRの100%子会社となりました。これにより、JSRはMBLの研究開発・商業化活動を積極的かつ自由に支援することができ、MBLはより集中して開発を継続し、それをビジネスにつなげていくことができるようになります。

2021年3月　米国の新設工場から最先端半導体向け機能性洗浄剤を初出荷

JSR Micro, Inc.が新設したオレゴン州の工場から、最先端半導体向け機能性洗浄剤が顧客へ初出荷されました。本工場は品質保証、エンジニアリング、最適プロセス制御機能を含む高度な設備を有し、最先端機能性洗浄剤の製造におけるグローバル拠点として機能してまいります。

2021年3月　JSR Life Sciences, LLC（JLS）ベンチャーファンド立ち上げ

ライフサイエンス事業を統括するJLSがJSR Life Sciences Corporate Venture Fundというベンチャーファンドの立ち上げを決めました。ライフサイエンスの研究、開発、製造を支援する革新的な技術を持つ企業に焦点を当て、今後数年以内に投資を行っていきます。

メ　モ　欄

メ　モ　欄

株　主　メ　モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
公告方法	電子公告 ●https://www.jsr.co.jp/ir/ ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。
単元株式数	100株

株主名簿管理人 （特別口座管理機関）	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同郵便物送付先 （電話照会先）	〒168-0063　東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部 TEL：0120-782-031（フリーダイヤル） 受付時間9:00-17:00（土日休日を除く）

株式事務のご連絡先

●住所変更、単元未満株式買取請求、配当金受取方法指定等のご連絡先
株主様が口座を開設されているお取引証券会社等にご連絡ください。なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座管理機関である三井住友信託銀行にご連絡ください。

●未払配当金支払いのご連絡先
株主名簿管理人である三井住友信託銀行にご連絡ください。

お知らせ

●配当金受取方法について
株券電子化により、従来の配当金振込口座のご指定方法に加えて、あらかじめ登録した一つの預金口座で株主様の保有しているすべての銘柄の配当金のお受け取りができるようになりました。確実にお受け取りいただくためにも、これらの振込みによる配当金のお受け取りをお勧めいたします。詳しくは、お取引証券会社等にお問い合わせください。

株式に関するマイナンバー制度について

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係のお手続きで必要となります。
このため、株主様からお取引の証券会社等へマイナンバーをお届出いただく必要がございます。
マイナンバーのお届出に関するお問合せ先

(1) 証券会社等の口座で株式を管理されている株主様	お取引の証券会社等
(2) 証券会社等とのお取引がない株主様	三井住友信託銀行株式会社証券代行部 TEL：0120-782-031（フリーダイヤル）